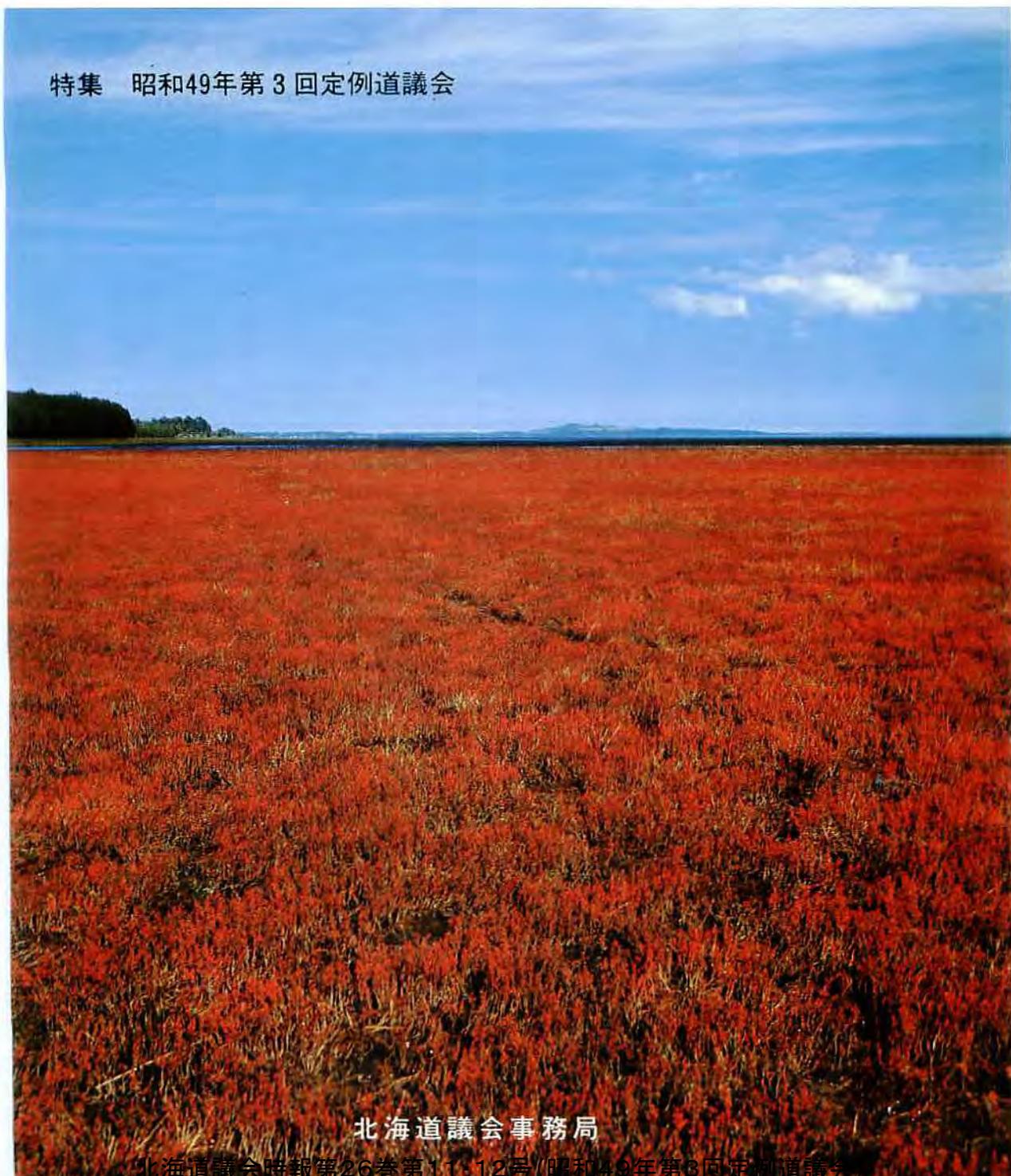


# 北海道議会時報

第26卷 第11・12号

特集 昭和49年第3回定例道議会



北海道議会事務局

北海道議会時報第26卷第11・12号(昭和49年第3回定例道議会)

(表紙写真説明)

### 能取湖畔のサンゴソウの群落

サンゴソウは、アカザ科の塩湿地産植物で、日本では、北海道東部の厚岸、風連、とうふつ、能取、佐呂間湖畔に生育するほか、四国の一部にまれに見られる。

厚岸湖で初めて発見されたため、アツケシソウという名がつけられたが、今ではほとんど見られず、佐呂間湖畔鶴沼のアツケシソウ群落が、昭和32年1月29日、道の天然記念物として指定されているほか、写真の能取湖畔にも大きな群落が見られる。

アツケシソウは、肉質の草本で、トドマツの葉のような形態をしており、高さ10センチメートルから30センチメートルになり、春・夏は緑色を呈し、秋には紅葉してサンゴ色となるため、サンゴソウと呼ぶことが多い。

また、能取湖は、オホーツク海に湖口を開いている塩水湖で、周囲30キロメートル、面積9平方キロメートルであり、鴨が群せいし、10・11月と3・4月には白鳥が飛来する。また、秋には、その雄大な景観と調和して、サンゴソウが赤いじゅうたんを敷きつめたように広がり、すばらしい眺めである。

(写真提供 一道開発局総務課)

### 第3回定例道議会

概 要	1
本 会 議	3
提 出 案 件	13
請 願・陳 情	15
決 議・意 見 書	22

### 委 員 会 の 動 き

議会運営委員会	27
常 任 委 員 会	30
特 別 委 員 会	39
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
公害対策特別委員会	
物価対策特別委員会	
予算特別委員会	

### 会 合

全国都道府県議会議長会	49
都道府県議会議員共済会	50
10都道府県議会議長会	51

### 資 料

大臣・次官一覧	52
第3回定例道議会において 議決を経た条例の公布調	53

### 10・11月のメモ

# 議 会 日 誌

## ▶ 9 月

- 27日 議会運営、各常任、公害対策特別、決算特別各委員会
- 28日 本会議（会期決定、提案説明、意見案第1号可決、請願付託）

## ▶ 10月

- 3日 議会運営委員会
- 4日 議会運営、総務、物価対策特別各委員会  
本会議（請願付託、追加提案説明、代表質問（2人））
- 5日 議会運営委員会  
本会議（代表質問（2人）、一般質問（1人））
- 8日 議会運営委員会  
本会議（一般質問（1人））
- 9日 議会運営委員会  
本会議（一般質問（3人））
- 11日 議会運営、農務各委員会  
本会議（請願付託、一般質問（3人））
- 12日 議会運営委員会  
本会議（常任委員所属変更、一般質問（1人））
- 15日 議会運営、農務各委員会  
本会議（一般質問（4人）、予算、企業会計決算特別委設置）  
予算特別、企業会計決算特別各委員会（正副委員長互選、予算第1、第2分科会設置）
- 16日 } 予算各分科会（各部所管審議）
- 18日 }
- 19日 議会運営委員会  
予算各分科会（各部所管審議）

本会議（議席の一部変更、常任委員所属変更、特別委員補欠選任、会期延長（3日間））

- 21日 予算各分科会（各部所管審議）
- 22日 議会運営、各常任、総合開発調査特別、石炭対策特別、公害対策特別、物価対策特別、決算特別、企業会計決算特別各委員会  
予算特別委員会（各分科委員長報告、総括質疑、意見調整）  
本会議（各委員長報告、議案等可決、教育委員・人事委員・公害審査委員・土地利用審査委員選任同意、決議案第1号可決、意見案第2号ないし第9号可決、閉会）
- 23日 各常任、石炭対策特別、北方領土対策特別各委員会

## ▶ 11月

- 1日 決算特別委員会
- 2日 商工労働、農務、文教林務各委員会
- 5日 総務、厚生、建設、水産、北方領土対策特別各委員会
- 6日 農地開発、決算特別、企業会計決算特別各委員会
- 7日 決算特別委員会
- 8日 同
- 12日 } 同
- 14日 }
- 19日 同
- 20日 決算特別、企業会計決算特別各委員会
- 26日 同
- 27日 企業会計決算特別委員会
- 28日 同

# 第3回定例道議会

## 家庭用灯油の標準価格早期設定に関する要望意見案可決

### ▶ 新長期計画策定、物価問題等道政各般にわたり論議 ◀

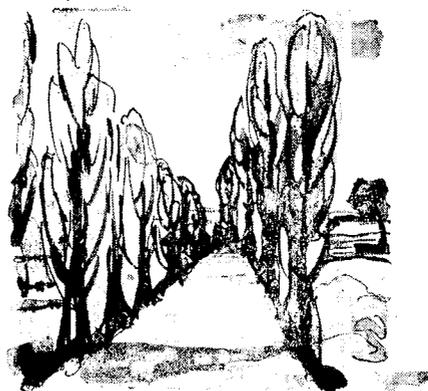
#### 概 要

- ① 第3回定例道議会は、9月28日招集され、まず、会期を10月19日までの22日間と決定。ついで、総額179億円余に及ぶ補正予算並びに北海道国土利用計画地方審議会条例案など27件が上程され、知事から提案説明の後、「農業の当面する緊急諸対策に関する要望意見案」を即決し、議案調査のため9月30日から10月3日まで4日間休会した。
- ② 休会明けの10月4日は、追加提出議案について知事から説明の後、直ちに代表質問、翌5日から一般質問に入ったが、同日の3期計画に関する知事答弁、10月11日のOTHレーダーに関する知事答弁をめぐり措置要求等があって若干日程がずれこんだものの、15日冒頭知事から発言取消しと補足答弁等があって、同日、一般質問をようやく終了、直ちに31人からなる予算特別委員会並びに19人からなる企業会計決算特別委員会を設置の後、議案を各委員会に付託のうえ、各委員会における議案審査のため翌16日から18日まで3日間休会した。
- ③ 代表質問、一般質問において論議された問題は、3期計画の改訂と新計画策定のあり方・拠点開発及び国土利用計画との関連・総点検中間報告など3期計画に関する諸問題、物価問題に係る基本姿勢と公共料金の値上げ・灯油の標準価格・プロパンの北海道価格などの物価問題、中小企業対策、難病対策・老人福祉対策・福祉施設長期計画の基本的考え方などの社会福祉に係る諸問題、第3次国連海洋法会議・沿岸漁業整備及び魚価安定対策などの漁業問題、朝日炭鉱閉山対策・石炭答申などの石炭問題、道都圏整備計画、国土利用計画法の施行に伴う諸問題、北方圏環境会議、農用地の拡大・農産物物流通対策・ビート・米作などの農業問題、外材輸入対策及び本道林業のあり方などの林業問題、保育所のあり方、過疎地域における交通・医療等の諸問題、幼児・障害児・高校教育及び学校統合などの教育行政に係る諸問題、知事の選挙公約、交通事故問題、警察運営に係る諸問題、長万部町石油基地問題、石狩湾新港開発後背地にかかわる諸問題が主に取りあげられた。
- ④ 予算特別委員会は、10月15日正副委員長の互選を行ない、2分科会を設置のうえ、翌16日から49年度補正予算等に対する各部所管の審議を行ない、22日各分科会の審議経過を報告の後、知事に対する総括質疑を行ない、同日質疑を終結して、意見調整を行なった結果、6項目の意見を付して原案可決と決定した。
- ⑤ 本会議再開日の10月19日は、まず、常任委員の所属変更並びに特別委員の補欠選任を行なった後、会期を10月22日まで3日間延長、各委員会における議案調査のため、21日は休会に決定。最終日の22日は、まず、昭和49年度補正予算等に対する予算特別委員長の報告の後、採決の結果、知事提案をいずれも原案可決。次に、各常任・特別委員会付託案件について、委員長報告のとおりいずれも原案可決又は承認議決。ついで、教育委員、人事委員、土地利用審査委員等の人事案件について即決の後、「都市ガスの事故に対する要望決議」及び「家庭用灯油の標準価格早期設定に関する要望意見案」ほか7意見案を可決。ついで、昭和48年度企業会計決算及び昭和47年度各会計決算について閉会中継続審査と決定の後、閉会申請願・陳情継続審査及び事務調査の件を決定して、今期定例会に付議された案件は、報告第1号ないし第7号及び第22号を除きすべて議了。議長から閉会のあいさつがあって、開会以来25日目の10月22日夜半閉会した。

⑥ 提出案件の処理状況は、次のとおりである。

提出者	提出件数	議 決 の 状 況					計
		原案可決	承認議決	同意議決	閉会中 継続審査	報告のみ	
知事	36	19	3	4	8	3	37
議員	10	10	—	—	—	—	10
計	46	29	3	4	8	3	47

注 提出件数と議決件数が符合しないのは、閉会中継続審査案件が1件あったためである。



# 本 会 議

○9月28日(土) 午後零時開議、高橋賢一議長、昭和49年第三回定例会の開会を宣し、引き続き、日程第1会議録署名議員の指定を行ない、諸般の報告の後、

日程第2会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を9月28日から10月19日までの22日間と決定。

次に、日程第3議案第1号ないし第17号及び報告第1号ないし第10号を議題とし、知事から提出案件に関する説明。

次に、日程第4意見案第1号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略のうえ、異議なく原案のとおり可決することに決定。

次に、日程第5請願第514号ないし第516号を議題とし、異議なく物価対策特別委員会に付託することに決定。

ついで、議案調査のための休会についてはかり、異議なく9月30日から10月3日まで4日間休会(9月29日は休日)、4日再開することを決定して、午後零時16分散会。

## 知 事 説 明 要 旨

ただいま議題となりました昭和49年度補正予算案並びにその他の案件について、その大要を御説明申し上げます。

まず、議案第1号ないし議案第6号の補正予算案につきましては、当面措置を要する経費のほか、国庫支出金の確定に伴う経費、災害復旧経費などについて所要の措置を講じようとするものでありまして、

その予算の総額は、

一般会計	173億 600万円
特別会計	6億8,200万円
合計	179億8,900万円

となるのであります。

一般会計のうち、歳出の主なものとしたしましては、

まず、当面措置を要する経費として、

最近における老人世帯や母子世帯の生活あるいは民間社会福祉施設における運営などの現状にかんがみ、本年度の特別対策を更に拡充することとし、

民間社会福祉収容施設援護特別対策費	2,800万円
被保護老人世帯援護特別対策費	2,500万円
母子家庭生活資金貸付事業費	2,000万円
被保護母子世帯援護特別対策費	1,400万円
被保護心身障害者世帯援護特別対策費	700万円
ひとり暮らし老人援護特別対策費	400万円
施設収容児童栄養強化費	400万円

を計上するとともに、

民生委員活動の強化を図るため、増員及び活動費の改定を行なうこととし、

民生委員活動弁償費	3,600万円を、
道民福祉の向上を図るため、	
老人福祉施設整備費補助金	3億4,700万円
肢体不自由年長児訓練施設設置費	2,900万円
身体障害者授産施設整備費補助金	2,300万円
ウタリ住宅改良事業費補助金	800万円

をそれぞれ計上いたしました。

次に、道民生活安定条例の施行などに伴い、その円滑な執行を図るため、所要の措置を講ずることとし、

需給及び価格安定緊急対策費	1,100万円
物価モニター運営費	300万円
消費者保護企画調査費	200万円
道民生活安定審議会運営費	200万円

を計上いたしました。

また、交通事故の発生を防止し、交通安全対策を更に推進するため、

交通信号機整備費	6,000万円
交通指導取締費	1,000万円
交通安全道民運動推進委員会補助金	500万円

を計上するとともに、

公害対策を強化するため、

公害防止基金育成費	3億円
水質汚濁対策費	700万円
水銀総点検調査費	600万円

を計上いたしました。

次に、最近における中小企業者の経営の現状にかんがみ、その安定を図るため、倒産関連資金の融資枠を10億円拡大することとし、

中小企業振興資金貸付金	5億7,900万円
-------------	-----------

を計上いたしました。

また、全道的に異常発生をみた馬鈴しょ葉巻病の緊急防除を促進するため、

馬鈴しょ葉巻病緊急防除対策費	2,700万円を、
----------------	-----------

最近における肉用牛の急激な価格の低落に対処するため、

肉用牛緊急対策事業費	1億5,100万円
------------	-----------

を計上したほか、

水産業の近代化と経営の安定を図るため、漁業近代化資金について融資枠を20億円に拡大するとともに、沿岸漁業等に対する資金の融通を円滑にするため、

沿岸漁業等経営安定特別資金融通事業貸付金	4億5,100万円
水産業経営安定資金貸付金	1億円
北海道漁業信用基金協会出資金	4,400万円

を計上いたしました。

次に、道営住宅団地の地域暖房事業の円滑な運営を図るため、

道営団地地域暖房事業資金貸付金  
4億円を、

国土利用規制等の施行に伴う経費として、  
土地利用規制等対策費 7,300万円  
地価調査事業費 2,400万円

を計上いたしました。

更に、私学の運営の現状にかんがみ、私立高等学校の経営安定に資するため、管理運営費について助成枠を2億円拡大するとともに、

私立幼稚園に対する助成措置を拡充するため、  
私立幼稚園管理運営対策費補助金 1,500万円

を計上したほか、

教材などの購入価格の実情に照らし、  
道立学校需用費 4,500万円

を計上いたしました。

次に、災害復旧経費として、過年災害の復旧を促進することとし、

耕地災害復旧事業費 3億1,400万円  
港湾災害復旧事業費 2億5,000万円

を計上いたしました。

次に、国庫支出金の確定に伴う経費として、

農業構造改善事業費 2億700万円  
野菜価格安定資金造成事業費 1億5,500万円  
稲作転換促進特別事業費補助金 1億1,200万円  
大豆生産団地育成事業費補助金 9,300万円  
野菜集団産地育成対策事業費 7,800万円  
特産農業センター設置事業費 5,900万円  
冬野菜確保対策事業費 5,700万円  
看護婦等養成補助事業費補助金 2,600万円  
職業訓練センター設置費補助金 600万円  
産炭地域振興調査費 600万円  
新流通経路モデル事例育成事業費補助金 500万円

を計上するとともに、

事業の確定に伴い、  
身体障害者総合援護施設設置費 3億円  
航空路線確保対策費 1億1,400万円  
精神薄弱者福祉施設整備費補助金 1億300万円  
林業構造改善対策事業費 6,900万円  
自然休養村特別整備事業費 6,700万円  
看護婦等養成所整備費補助金 6,600万円  
商工会館等建設補助金 2,400万円  
冬期移入野菜契約出荷促進事業費補助金 1,100万円

をそれぞれ減額いたしました。

次に、公共事業については、事業の執行時期などを勘案し、

総 額 123億4,900万円

を計上いたしました。

以上のほか、義務的経費として、

道税過誤納還付金 1億2,000万円  
恩 給 費 9,900万円  
個人道民税徴収取扱交付金 4,500万円  
国有資産等所在市町村交付金 1,000万円を、

その他の経費として、

道営住宅維持管理費 1億2,500万円  
草地開発事業推進対策費 8,000万円  
海外産業機械展開催費補助金 2,400万円  
炭鉱従事者就職報奨金 900万円  
アイスホッケー世界選手権大会開催費補助金 800万円  
遺跡埋蔵文化財緊急発掘調査費 500万円  
研究学園都市建設推進費 300万円

を計上いたしました。

これに見合う歳入の主なものといたしましては、

国 庫 支 出 金 91億2,600万円  
道 債 35億6,300万円  
分 担 金 及 び 負 担 金 11億6,300万円  
諸 収 入 24億3,300万円

を計上いたしました。

また、特別会計のうち主なものといたしましては、

道有林野事業会計 4億100万円  
工業用水道事業会計 1億3,900万円

を計上いたしました。

次に、その他の案件の主なものについて申し上げます。

議案第7号北海道国土利用計画地方審議会条例案及び議案第8号北海道土地利用審査会条例案は、いずれも新たに国土利用計画法の制定に伴い、北海道国土利用計画地方審議会及び北海道土地利用審査会の組織及び運営に関し、必要な事項を定めようとするものであり、

議案第12号北海道漁業信用基金協会に対する出資の件は、中小漁業者の漁業経営に必要な資金の融通を円滑にするため、北海道漁業信用基金協会に対し、増出資しようとするものであり、

報告第1号ないし報告第7号の昭和48年度北海道病院事業会計決算に関する件ほか6件は、地方公営企業法第30条第4項の規定に基づき、議会の認定を得ようとするものであります。

以上、今回提案いたしました案件の主なものについて、その大要を御説明申し上げた次第であります。

よろしく御審議のほどをお願い申し上げます。

○10月4日(金) 午前11時35分開議、諸般の報告の後、  
日程第1 請願第522号及び第523号を議題とし、異議なく  
物価対策特別委員会に付託することに決定。

次に、日程第2 議案第18号及び第19号を議題とし、知  
事から、追加提出議案に関する説明。

次に、日程第2にあわせ、日程第3 議案第1号ないし  
第17号及び報告第1号ないし第10号を一括議題とし、代  
表質問に入り、



西村 慎一議員(自  
民)から、①本道の総  
合開発に関し、道総合  
開発委員会提言の新た  
しい計画に対する基本  
的な考え方及び道民の  
意向の反映と現地の意  
見

聴取等の作成の手法並びに施設整備に伴う管理  
運営面の確立の考え方、各種大規模プロジェクト  
との関連と苫小牧東部基地の位置づけ、国土  
利用計画との関連、道開発法改正の必要性、

②物価問題に関し、物価安定に対する基本的姿  
勢と各種公共料金値上げによる影響、灯油の新  
標準価格設定の動向と対処策、

③中小企業対策に関し、今後の対策に対する基  
本的な考え、道内景気動向の停滞と企業倒産の  
状況及び当面の金融対策、時代の要請にこたえ  
る労働福祉対策の展開の考え方、

④生活福祉対策に関し、社会福祉長期計画策定  
の基本的考え方と発表の時期、老人の生きがい  
対策とさきに提言した老人福祉事業団設置の考  
え、

⑤食糧、エネルギー問題に関し、農業問題につ  
いて、長期的展望にたった本道農業振興策の方  
向、てん菜生産者価格に対する今後の対処策、  
本年産米の政府買入れ数量に係る調整の見通し  
と余り米に対する措置、肉用牛卸売価格の暴落  
に伴う生産農家の経営安定対策と地場消費拡大  
のための流通機構合理化の必要性及び「肉の日」  
設定の考え、漁業政策のあり方について、第3  
次国連海洋法会議の動向と伝統ある北洋漁業権  
益の確保に対する所信及び水産省設置の必要  
性、沿岸漁場開発法の制定及び6カ年計画に対  
する取組み姿勢、沿岸漁場開発に対する総合的  
な助成制度創設の考え方、石炭問題について、  
第6次石炭政策の早期樹立に対する決意、炭価

の引上げと安定補給金制度の拡充強化の必要  
性、

⑥道都圏整備計画に関し、整備基本計画策定の  
基本方針と目標年次及び計画内容、関係市町村  
計画との関連及び市町村相互の調整、

⑦国土利用計画法に関し、国土利用計画及び土  
地利用基本計画の内容と計画策定のスケジュール、  
道の執行体制の早期整備の必要性和市町村  
との連携体制、

⑧北方圏環境会議に関し、今回の会議の成果に  
対する評価と道政への取入れの考え方等につい  
て

質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後  
1時36分休憩、午後3時15分再開。議長から、休憩前  
の西村議員に対する知事答弁の一部取消しの申し出につ  
いてはかり、異議なく許可することに決定。ついで、



小堀 秀次議員(社  
会)から、①農業政策  
に関し、農用地拡大の  
対処策と具体的な方針  
及び農外資本による土  
地買占めの実態と対処  
策、未利用地の地目別

明細の資料の有無、余剰米に対する方策と休耕  
田復元に伴う対策及び3期計画との関連並びに  
本道稲作の位置づけに対する見解、生産米全量  
買上げの確約と水田耕作者に対する指導、従来  
のてん菜振興対策に対する反省と今後の方策、  
てん菜生産者価格の見通し、畜産振興のための  
飼料供給計画の必要性と具体的な方策、飼料供  
給の現状と年次計画による自給対策及び生産量  
の見通し、

②漁業問題に関し、漁業生産物の流通機構の近  
代化と水産加工施設の大規模化、協業化等の促  
進、魚価安定制度の確立の必要性、

③林業問題に関し、木材需要の増大傾向と国有  
林の減伐方針、道有林の植伐均衡策との関連及  
び将来展望、本道木材資源の確保と林業労働者  
の生活保全に対する所信、

④中小企業対策に関し、内外経済情勢と企業倒  
産の現状及び金融対策の充実と指導体制の強化  
の必要性、道信用保証協会の役割と運営に対す  
る反省、現行金融制度外の道独自のかさ上げ措  
置の考え、

⑤過疎問題に関し、過疎地域緊急措置法に基づく前期5カ年計画の実績に対する反省点と後期5カ年計画に対する基本方針及び具体策並びに3期計画及び新開発計画との関連、過疎地域の医師確保の具体的方策、地域センター病院の機能と位置づけ及び活動の実態と展望、過疎地域市町村病院の人員費に対する大幅助成の必要性、民営バス企業に対する助成及び自主運行による赤字額の道費補てん及び自主運行バスの管理、運営の一元化のための法律改正の働きかけ並びに事故補償に対する方策、バス企業の公的一元化の必要性と検討委員会設置の考え方、地域格差解消のための道内航空輸送体制整備に対する所信、過疎地域指定市町村と近隣非指定市町村の行財政の現状、過疎地域の悪化と札幌圏の過密化の増大現象の要因、過疎・準過疎指定市町村に対する今後の対処策及び非指定市町村との逆格差是正策、国に対する抜本的対策の是正の要請、

⑥教育問題に関し、公立幼稚園の増設と父母負担の軽減策及び公・私立幼稚園の格差是正策並びに幼稚園・保育所の一元化に対する取組みの現況と展望及び幼稚園施設、職員費の義務教育扱いを要請する考え、障害児の幼児教育の進め方と一貫した障害児教育に対する見解、高校教育について、過疎地域における進学率と進学の実態及び離島・辺地に道立高校設置の必要性、職業課程選択の実態及び志望者の適確な把握による普通課設定の必要性、公・私立高校の格差是正と私学への大幅助成の考え方、道内4地域に公立総合大学の設置及び既設公立大学に夜間学部、芸術学部、体育学部及び大学院の併設並びに国又は道立医大の早期実現に対する所見、学校統廃合による問題点に対する対処の経過とその効果及び通学費の国費補助の継続と道費補助の新設、道教委と知事部局教育部門の一元化に対する見解、

⑦第3期計画の総点検に関し、2期計画における拠点開発計画の効果と道内経済への作用に対する評価及び2期計画の総括の必要性、3期計画の基本構想に対する中間報告の妥当性及び新開発計画策定を必要とする要因に対する認識と3期計画との関連、新開発計画の基本的な性格及び道民福祉指標と施策の理念並びに社会福祉

施設整備長期計画との関連及びその内容、新開発計画策定までの間の本道開発の具体的な推進策、道開発法改正を必要とする判断、

⑧知事公約に関し、公約達成率に対する判断と物価、交通事故、公害等の現実及びこれらに対する見解、政党離脱の考え方と政策との関連等について

質問があり、あらかじめ会議時間を延長のうえ、知事及び教育長から答弁、小堀議員から再質問の後、議事進行の都合によりそのまま午後6時29分休憩、午後6時55分再開。知事から答弁の後、大方春一議員（社会）から議事録精査のうえ、的確な答弁方の議事進行発言があって、午後7時13分延会。

## 知事説明要旨

ただいま議題となりました議案第18号及び議案第19号について御説明申し上げます。

議案第18号北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案及び議案第19号北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案は、国家公務員の特殊勤務手当の額の改定が行なわれたことなどにかんがみ、特殊勤務手当について、その額の改定などを行なおうとするものであります。

よろしく御審議のほどをお願い申し上げます。

○10月5日（土） 午後零時20分開議、諸般の報告の後、  
日程第1議案第1号ないし第19号及び報告第1号ないし第10号を議題とし、代表質問を続行、

小堀議員から再々質問、知事から答弁の後、会議規則第57条ただし書の規定により発言を許可し、小堀議員から質問、知事から答弁。ついて、



小野 秀夫議員（道政ク）から、①総合開発問題に関し、新開発計画策定に際し道民のニーズ把握の調査と道民意向の反映方法及び道総合開発委に対する

調整機能の付与、情勢変化に適應するローリングプラン方式の採用及び広聴活動充実の必要性、

②物価問題に関し、道民生活安定緊急対策本部の成果と反省点及び今後の方針、道産品優先使用の徹底、道民生活安定条例に基づく消費者保護条項の施行時期と具体的な運用方針、

③難病対策に関し、医療費公費負担制度の患者指定方式の考え及び対象疾患の大幅拡大、生活援護対策の充実の必要性及び見舞金、介護手当等の特別措置の考え、難病集団検診事業に対する評価と認識及び拡充の考え、専門医による巡回診療の早期実施の考え、難病障害センター設置の必要性、道難病団体連絡協議会の活動に対する評価及び患者と家族の会の育成と援助方策、患者手帳交付の考え方とその範囲、

④交通事故防止対策に関し、抜本的な対策と投資の必要性、交通規制の強化とパトカーの増強及び信号機等安全施設の充実等について

質問があり、知事及び道警本部長から答弁、小野議員から再質問、知事から答弁があって、議事進行の都合により午後2時休憩、午後3時30分再開。ついで、一般質問に入り、

越前谷 忠議員（社会）から、第3期計画絵点検に関し、見直しに対する従来の知事答弁と中間報告受理直後の新計画策定表明との関連、中間報告の性格、農業について、農業就業者の減少と高齢化、農用地面積、乳牛の目標頭数等の現状と計画達成の見通し、稲作、大豆生産量等食糧供給基地としての地位、新酪農村計画の見通し、飲用乳消費の拡大と流通機構整備の計画化及び乳価不足払い制度に対する考え方、輸入飼料に対する二重価格制度採用の考え、漁業について、国連海洋法会議の動向及び道内沿岸漁場における開発行為等の諸情勢に対応する具体的対策、食糧供給基地としての具体的実施方法、鉱工業について、環境アセスメントに対する中間報告の指摘と道民本位の工業開発に改める必要性、石炭の計画目標達成の可能性と今後の具体策及び新鉱開発の見通し、金属・非金属鉱山の現状と今後の方策及び本道地下資源に対する考え方、生活福祉施設の整備の現状と計画達成の見通し、環境保全に対する配慮と3期計画の根本的改定の必要性、大企業と中小企業との労働条件、賃金の格差の実態と縮小しているとする根拠、無医地区の現状と医療従事者確保の具体策及び早急な対策の必要性、道開発法について、憲法95条に対する見解、二元行政と住民意識の反映に対する所見と法改廃の要請の意思及び改正を必要とする点、新開発計画が必要な理由と3期計画との関連、中間報告に基づき

3期計画に対し検討した結果等について

質問があり、知事から答弁、越前谷議員から再質問（2回）、あらかじめ会議時間を延長のうえ、知事から答弁。会議規則第57条ただし書の規定に基づく発言許可の後、越前谷議員から質問（自席）、知事から答弁。ついで、議案調査のための休会についてはかり、異議なく10月7日1日間休会（6日は休日）、8日再開することを決定して、午後5時15分延会。

○10月8日（火） 午後3時53分開議、諸般の報告の後、議長から、10月5日の越前谷議員の質問に対する知事答弁に関し、本日、社会党議員会から措置要求があった旨並びにその措置結果について報告。あらかじめ会議時間を延長のうえ、日程第1議案第1号ないし第19号及び報告第1号ないし第10号を議題とし、質疑並びに一般質問を続行、

砂原 清治議員（社会）から、①灯油の標準価格設定に関し、抜本的対策の政府決断を迫る考え、

②プロパンガス価格に関し、道の指導価格の妥当性と標準価格実施の目途及び価格引下げの指示と特定標準価格設定の措置、価格指導の妥当性と系列化の助長のおそれ、メーター取付け義務の1年延期の必要性等について

質問があり、知事から答弁、砂原議員から再質問（2回）、知事から答弁。中田繁夫議員（社会）から議事録精査のため休憩されたい旨の議事進行発言があって、午後4時27分休憩、午後5時32分再開し、本日の会議はこの程度にとどめることに決定して、午後5時33分延会。

○10月9日（水） 午後1時55分開議、諸般の報告の後、日程第1議案第1号ないし第19号及び報告第1号ないし第10号を議題とし、質疑並びに一般質問を続行、

知事から、昨日の砂原議員の質疑に対する補足答弁の後、会議規則第57条ただし書の規定に基づく発言を許可し、砂原議員から発言。ついで、

武部 勤議員（自民）から、食糧問題に関し、最近の国際情勢と食糧自給率向上の必要性、水産問題について、沿岸資源の保護、培養の必要性と底引き網禁止区域拡大及び沿岸漁場の環境保全、特に噴火湾地区の栽培漁業と石油精製基地構想に対する見解、農業問題について、食糧自給と安定供給のための農業基本法改正の考え方、食糧供給基地としての本道の主体性尊重と優遇政策の必要性、各作物間の均衡ある算定方式と決定時期の統一など農産物価格体系の総合

的な制度改善の考え方、農産物の流通機構の改善と海上大量輸送手段の早期開発、安定的な農業経営確立のための営農方式例見直しの必要性和地力回復対策、若い農業後継者を育てる環境づくりと重厚な施策及び花嫁対策、医療体制、道路など農村生活環境の整備と農村総合整備モデル事業の大幅な拡充強化の必要性、飼料高騰、牛肉価格の暴落など畜産農家の緊急事態及び市況の回復、負債整理対策などの具体的な緊急対策等について

質問があり、知事から答弁。ついて、

大浦 貞助議員（社会）から、①石炭問題に関し、政府出資による石炭公団の設立と未開発炭田の開発、閉山炭鉱の再開発の促進に対する所信及び一元的機構の内容、石炭鉱業審議会中間報告に対する見解及び石炭政策に取り組む知事の姿勢、審議会委員としての出席のあり方及び新石炭政策確立のための具体的な態度、生産規模拡大の必要性、関係者会議の開催、キャラバン隊の派遣など要請行動のあり方、石炭対策本部の体制整備と活動予算の措置、朝日炭鉱の事態收拾のための思い切った対策、炭鉱離職者の現状と具体的な対策、産炭地域の実情と将来展望、石炭ガス化に対する今後の対処策、

②老人福祉に関し、老人医療無料化制度の実施状況と対象年齢引下げの考え方及び老人専門病院建設の必要性、老人ホームの居室及び定員、従事職員の充実強化並びに自治体独自の取り組み、老人クラブに対する助成強化、敬老祝賀事業の水準引上げ、他府県よりすぐれている老人福祉施策の内容及び全国的水準との比較等について

質問があり、知事から答弁、大浦議員から再質問（2回）、知事から答弁の後、中田繁夫議員（社会）から議事進行発言があって、午後4時14分休憩、午後4時44分再開。あらかじめ会議時間を延長のうえ、知事から補足答弁。会議規則第57条ただし書の規定に基づく発言許可の後、大浦議員から質問、知事から答弁があって、午後4時54分延会。

○10月11日（金） 午後零時開議、諸般の報告の後、日程第1請願第530号を議題とし、異議なく物価対策特別委員会に付託することに決定。

ついて、日程第1議案第1号ないし第19号及び報告第1号ないし第10号を議題とし、質疑並びに一般質問を続

行、

山家 勇議員（社会）から、①過疎問題に関し、後期5カ年計画に対する取り組み姿勢、へき地の夜間・休日診療に対する援護措置及び指導体制の考え方、救急医療のための救急車、患者輸送車の整備及び離島などの巡回診療体制の強化の考え方、保健婦未配置市町村の解消状況と配置計画の早急な組立て、未点灯家の単年度解消の必要性及びテレビ難視聴地域の解消策、公衆浴場に対する財政的援助及び公設公営、公設民営等今後の具体的な考え方、離島、特に天売・焼尻の飲料水確保対策、離島におけるし尿処理に対する取り組み姿勢及び他府県におけるし尿運搬船建造の事例並びに市町村計画の促進状況、過疎地域バス路線に対するバス会社の使命及び道の適切な指導の必要性、過疎地域小規模校のプール施設の早急な整備及び教員住宅の確保策と老朽住宅の解消策、クラブ活動運営費の解消策、集落再編成モデル事業後の現状と再検討の必要性、

②福祉問題に関し、社会福祉施設の不足などの現状と今後の福祉対策に対する基本的な考え方、福祉関係非常勤職員、特に各種相談員の報酬及び民間施設職員の待遇改善のその後の解消状況、社会福祉施設整備長期計画策定の見通しと社会福祉総合センター建設のあり方、老人の生きがい対策としての福祉住宅の考え方と計画策定の見通し、14支庁区域の住民参加による福祉懇話会の設置に対する考え方等について

質問があり、知事及び教育長から答弁、山家議員から再質問（2回）、知事から答弁。議事進行の都合により午後1時48分休憩、午後3時16分再開。ついて、

奥野 一雄議員（社会）から、地方財政問題に関し、基本的な政治姿勢について、憲法92条の地方自治の本旨に対する見解及び基本的人権と国家権力との関連、道と国・市町村との関係、職員の給与改定に関する自治省通達の受けとめ方と市町村に対する指導との関連及び地方財政への影響に対する見解、地方公務員と国家公務員の給与水準に対する考え方、勧告実施に対する人事委員長の見解、文部省・道教委・市町村教委の関係及び地教法38条の内申に係る文部省通達の妥当性並びに道教委の方針と慎重な対処方、地方財政について、地方財政の現状に

対する判断、地方財政計画策定時に将来予測による不確定要素をおり込むことの妥当性及び国の総需要抑制に伴う減額措置に対する見解、地方交付税の貸借り措置の適否、地方交付税の目的と自治体財源としての見解及び交付税率引上げの必要性、公共事業のあり方と自治体の選択権及び市町村負担金に対する考え方並びに受益の度合いに対する判断根拠、超過負担の解消策と地財法18条との関連及び市町村超過負担額の実態把握と措置状況、超過負担要因に対する見解、保育所設置義務者に対する見解と建設費の国庫負担の実態及び打ち切り補助の関連並びに道費負担の考えと交付申請のあり方、超過負担に対する統一的な定義の必要性、税財政再配分を国に要請する考え、給与改定実施の見通し並びに寒冷地手当の増額及び国費職員の給与差に対する考え方等について

質問があり、知事、人事委員長及び教育長から答弁。あらかじめ会議時間を延長のうえ、奥野議員から再質問、知事及び人事委員長から答弁。ついて、

藤井 虎雄議員（社会）から、①OTHレーダー基地に関し、米軍千歳基地のOTH施設の建設及び使用開始時期、電波発信方向、種類、周波数及び受信地、低高度用電波発信基地の所在地、核兵器体系に対する防衛庁長官の国会答弁とOTH施設に対する見解、道民の生命、安全を守るため施設撤去を申し入れる考え、米国の核抑止力と仮想敵国、米軍艦の道内寄港に対する態度、核抑止力の有効性に対する具体的な説明、OTH施設と米核戦略体系との関連、②北電の自治体に対する寄附に関し、寄附の理由と目的及び性格、北電が直接市町村と打合せしない理由及び道の動向の妥当性、伊達市の寄附受入れ及び用途に係る取扱いに対する見解、北電の支出に対する電気会計規則上の処理及び負担付き寄附に対する見解等について

質問があり、知事から答弁、藤井議員から再質問、知事から答弁の後、中田繁夫議員（社会）から議事録精査のため休憩されたい旨の議事進行発言があって、午後5時54分休憩、午後5時58分再開し、本日はこの程度にとどめ、延会することを決定して、午後5時59分延会。

○10月12日（土） 午後4時50分開議、諸般の報告の後、日程第1常任委員の委員会所属変更の件を議題とし、異議なく三上勇農務委員（自民）を文教林務委員に、作田

政次文教林務委員（自民）を農務委員にそれぞれ所属変更することに決定。議事進行の都合によりあらかじめ会議時間を延長のうえ、午後4時51分休憩、午後6時53分再開。

ついで、日程第2議案第1号ないし第19号及び報告第1号ないし第10号を議題とし、質疑並びに一般質問を続行、

藤井議員から再々質問、知事から答弁の後、藤井議員から議事録精査のうえ答弁方の措置要求があり、知事から発言があって、午後7時3分休憩、午後10時8分再開。

次に、議案調査のための休会についてはかり、異議なく10月14日1日間休会（13日は休日）し、15日再開することを決定して、午後10時9分延会。

○10月15日（火） 午前11時14分開議、諸般の報告の後、日程第1議案第1号ないし第19号及び報告第1号ないし第10号を議題とし、質疑並びに一般質問を続行、

知事から、10月12日の本会議における発言の取消し及び藤井議員の質疑に対する補足答弁があり、発言取消しに係る会議録調整を議長に一任。ついて、会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、藤井議員から発言。次に、

石川 十四夫議員（道政ク）から、①福祉問題に関し、重度身障者療護施設岩見沢緑成園の介護員の腰痛症等の事例に対する対処策及び代替介護員の人件費助成、省力化のための設備費に対する補助措置の必要性、各種授産施設の経営悪化の現状と運転資金に対する無担保無保証の融資制度の早急な確立及び利子補給措置の考え方、

②石炭問題に関し、新鉱開発及び閉山炭田再開発の可能性調査の必要性、若年労働者の確保と中堅技能労働者の養成機関設置に対する見解、夕張市に建設予定の石炭ガス化実験プラントの促進要請と北海道ガスの坑内ガスの有効利用計画促進に対する見解、海外一般炭の輸入の必要性と国内炭への影響に対する配慮、

③警察行政に関し、本道警察官の事務負担量の改善、福利厚生施設の整備、装備面の充実強化の状況、警察官の人材確保と魅力ある職場づくり及び今後改善すべき重点事項、道警音楽隊の使命の重要性と隊員の育成、教育、楽器の購入など今後の改善対策等について

質問があり、知事及び道警本部長から答弁。ついて、

川崎 守議員（共産）から、①第3期総合開発計画の見直しに関し、大企業優先をやめ、住

民生活、福祉に重点を置いた新計画策定と策定時の住民参加に対する見解、根本的な考え方を転換する必要性、

②長万部町の石油精製基地に関し、設置計画に対する道の考え方と行政指導の必要性、石油備蓄5カ年計画との関連、

③尻岸内町所在道有林の保安林指定解除に関し、保安林の指定解除及び町有林との交換の理由と採石業者のボーリング調査の実態及び苫小牧東部開発との関連、他管内業者に係る町条例改正の事実、公園造成計画遅延の理由とその妥当性、

④栗山町のクロム公害に関し、日本電工の責任に対する見解と道の行政責任、労働基準監督局の指摘と公害物質に係る企業の事前了知及びクロム対策事業計画に基づく経費負担、

⑤灯油問題に関し、実勢価格と道の指導経過、通産省の調査内容の把握状況及び道独自の調査内容、流通段階の仕切り値、新標準価格設定に対する価格構成の考え方及び設定の見通し等について

質問があり、知事から答弁、川崎議員から再質問(2回)があって、議事進行の都合により午後零時52分休憩、午後3時再開。諸般の報告の後、知事から答弁。会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、川崎議員から質問、知事から答弁。ついで、

高橋 鉦議員(公明)から、①本道の開発計画に関し、新計画策定を要する理由と3期計画基本構想の意義の妥当性、新計画発足時の3期計画廃止等の取扱い、省資源・省エネルギー型工業構造への転換に対する今後の取組み姿勢、わが国食糧自給率の見通しと本道農業の位置づけ及び濃厚飼料の需要増大に対する方策、国の農業問題懇談会の提言と本道稲作の将来計画、国際漁業環境の厳しい情勢と沿岸栽培漁業振興の重要性及び水産土木技術の強力な推進、水産関係予算の大幅獲得の所信、道都圏構想の圏域設定の妥当性と札幌市隣接町村に対する検討など再検討の必要性及び住民参加の計画策定の必要性、文化的地域格差是正の対処策、中間報告における教育に係る提言の受けとめ方と長期教育計画策定の考え方、

②物価問題に関し、北海道ガスの料金値上げに対する道の措置経過及び今後の対処方針、値上

げ阻止に関する決意、

③中小企業対策に関し、下請中小企業へのしわ寄せ防止と振興のための指導體制の強化、企業体質の強化策と構造改善推進に対する所見、

④保育行政に関し、保育行政に対する基本的な考え方と53年度までの全入に対する決意、乳児及び障害児保育の実態と今後の対策及び現行最低基準緩和の必要性、夜間保育の実態調査の結果と今後の対処策、無認可保育所対策の考え方及び道としての助成の必要性、幼稚園・保育所一元化に対する考え方、

⑤石狩湾新港及び後背地の開発に関し、道と関係市町村との連携状況と第三セクターとの関連、石狩開発株式会社の経営の妥当性、漁業振興・漁家移転協力金の性格と漁業補償との関連、開発用地の土砂による私有地造成と当該土地の転売の経緯、開発工事勘定における用地購入費の経理の適否と商法との関連、自治法による監査権発動を可能とする体制への改善、株主の会社帳簿閲覧権と資料の提示、石狩漁協のサケ混獲の実態と今後の措置、花畔地区の内外緑地、三菱地所の農地買収の実態と農地法との関連及び対処策並びに告発の考え、農地に係る内外緑地の係争事件と悪質宅建業者に対する方策等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。あらかじめ会議時間を延長のうえ、高橋議員から再質問(2回)があり、議事進行の都合により午後5時1分休憩、午後6時44分再開し、知事から答弁。会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、高橋議員から質問、知事から答弁があって、質疑並びに一般質問を終結。ついで、松浦義信議員(自民)から、予算及び企業会計決算に関連する議案については、なお慎重審査の必要があると認められるので、本議会に31人からなる予算特別委員会及び19人からなる企業会計決算特別委員会を設置し、これらの案件を付託されたい旨の動議を提出、賛成あって動議成立、これをはかって、異議なくそのことに決定し、直ちに次の委員を議長指名により選任のうえ、議案第1号ないし第6号、第12号及び報告第8号は予算特別委員会に、報告第1号ないし第7号は企業会計決算特別委員会にそれぞれ付託した。

#### ○予算特別委員

川崎 守(共産) 越前谷 忠(社会)  
大浦 貞助(社会) 岩本 政光(自民)  
石川十四夫(道政ク) 京谷 兼一(自民)

高木 正明(自 民) 武部 勤(自 民)  
 桜井 勝広(社 会) 先崎 照雄(社 会)  
 藤井 虎雄(社 会) 野村 光雄(公 明)  
 星野 健三(社 会) 山家 勇(社 会)  
 渡辺和歌子(社 会) 合坪 正三(社 会)  
 村上 彝明(自 民) 吉田 政一(自 民)  
 若狭 靖(自 民) 阿部恵三男(自 民)  
 滝沢 勉(自 民) 西村 慎一(自 民)  
 松浦 義信(自 民) 大内 三治(自 民)  
 渡辺 省一(自 民) 塚本 肇(社 会)  
 野中 富雄(社 会) 麻里 悌三(自 民)  
 杉本 栄一(自 民) 山元 ミヨ(自 民)  
 天谷 平信(自 民)

○企業会計決算特別委員

越前谷 忠(社 会) 小笠原 孝(自 民)  
 笹井 望(自 民) 先崎 照雄(社 会)  
 中田 繁夫(社 会) 藤井 虎雄(社 会)  
 山科 喜一(共 産) 大方 春一(社 会)  
 松尾 静江(自 民) 松本 響(自 民)  
 東 典俊(自 民) 田 莉子政太郎(自 民)  
 小野 秀夫(道政ク) 石畑 久成(自 民)  
 倉増新八郎(自 民) 笠島 保(社 会)  
 伊藤 弘(自 民) 佐々木利雄(自 民)  
 福島新太郎(自 民)

次に、議案第7号及び第8号は総合開発調査特別委員会に、議案第10号は公害対策特別委員会にそれぞれ付託することに決定の後、残余の案件について、議案第9号、第13号、第18号及び第19号は総務委員会に、議案第11号、第16号及び報告第10号は文教林務委員会に、議案第14号及び第17号は建設委員会に、議案第15号は水産委員会に、報告第9号は厚生委員会にそれぞれ付託。

ついで、各委員会付託議案審査のための休会については、異議なく10月16日から18日まで3日間休会、19日再開することを決定して、午後7時10分散会。

○10月19日(土) 午後1時18分開議、諸般の報告の後、**日程第1議席の一部変更の件**を議題とし、異議なく配付の議席表のとおり変更することに決定。

次に、**日程第2常任委員の委員会所属変更の件**を議題とし、異議なく神部俊郎農地開発委員(自民)を文教林務委員に、佐藤幹夫文教林務委員(無所属)を農地開発委員にそれぞれ所属変更することに決定。

次に、**日程第3特別委員補欠選任の件**を議題とし、決算特別委員に京谷兼一議員(自民)及び麻里悌三委員(自民)を議長指名により補欠選任。

次に、**日程第4会期延長の件**を議題とし、異議なく会

期を10月22日まで3日間延長することに決定。ついで、各委員会における付託議案審査のための休会については、異議なく10月21日を休会(20日は休日)し、22日再開することを決定して、午後1時22分散会。

○10月22日(火) 午後4時46分開議、議事進行の都合によりあらかじめ会議時間を延長して、午後4時47分休憩、午後8時47分再開。諸般の報告の後、**日程第1議案第1号ないし第6号、第12号及び報告第8号**を議題とし、松浦義信予算特別委員長(自民)から議案審査の経過と結果について報告。まず、議案第1号及び第6号を問題とし、直ちに採決に入り、起立による採決の結果、起立多数(共産反対)にて委員長報告のとおり原案可決。次に、残余の議案第2号ないし第5号、第12号及び報告第8号を問題とし、異議なくいずれも委員長報告のとおり議案については原案可決、報告については承認議決。

次に、**日程第2議案第7号ないし第11号、第13号ないし第19号、報告第9号及び第10号**を議題とし、神部俊郎総合開発調査特別委員長(自民)から議案第7号及び第8号について、西尾六七総務委員長(自民)から議案第9号、第13号、第18号及び第19号について、高橋正四郎公害対策特別委員長(自民)から議案第10号について、諏訪田勝衛文教林務委員長(社会)から議案第11号、第16号及び報告第10号について、小沢栄吉建設副委員長(自民)から議案第14号及び第17号について、滝沢勉水産委員長(自民)から議案第15号について、阿部恵三厚生委員長(自民)から報告第9号についてそれぞれ委員会における審査の経過と結果について報告の後、直ちに採決に入り、まず、議案第15号を問題とし、起立による採決の結果、起立多数(社会、共産、公明反対)にて委員長報告のとおり原案可決。次に、議案第7号、第8号、第13号、第14号及び第16号を問題とし、起立による採決の結果、起立多数(共産反対)にて委員長報告のとおり原案可決。次に、残余の議案第9号ないし第11号、第17号ないし第19号、報告第9号及び第10号を問題とし、異議なく委員長報告のとおり議案については原案可決、報告については承認議決。

次に、**日程第3議案第20号ないし第23号**を議題とし、知事から追加提出議案について説明の後、委員会付託を省略し、直ちに採決に入り、起立による採決の結果、起立多数(共産反対)にて原案のとおり同意議決。

次に、**日程第4決議案第1号**を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略のうえ、異議なく原案可決。

次に、**日程第5意見案第2号ないし第9号**を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略のうえ、異議なくいずれも原案可決。

次に、**日程第6請願、陳情審査の件**を議題とし、委員長報告を省略のうえ、いずれも委員会決定(採択20件)

のとおり決定。

次に、日程第7請願第533号ないし第536号を議題とし、異議なく総合開発調査特別委員会に付託のうえ、閉会中継続審査に付することに決定。

次に、閉会中報告第1号ないし第7号及び前会より継続審査中の報告第22号継続審査の件を議題とし、異議なく企業会計決算及び決算各特別委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査に付することに決定。

次に、閉会中請願、陳情継続審査及び事務調査の件を議題とし、各常任委員長並びに総合開発調査、公害対策各特別委員長から申し出のとおり閉会中継続審査又は調査に付することに決定し、今期定例会に付議された案件は、報告第1号ないし第7号及び第22号を除きすべて議了。高橋賢一議長から閉会のあいさつがあって、午後9時20分閉会。

## 予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は10月15日設置され、昭和49年度各会計補正予算並びにこれに関連する議案8件が付託されたのでありますが、委員会といたしましては、すみやかに審査を行なうことを目途に、同日、直ちに正副委員長の互選を行ないますとともに、議案審査方法等につきまして協議の結果、各部所管に対する審査については分科会方式によりこれを行なうこととし、直ちに2分科会を設置し、それぞれの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、直ちに分科正副委員長の互選を行なうとともに、審査方法等について協議を行ない、16日から各部所管の審査に入り、21日をもって質疑を終了し、本日の本委員会において、各分科委員長により分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

しかして、本委員会におきましては、この報告に基づき、引き続き、分科会において質疑保留となった事項につきまして総括質疑を行ない、付託案件に対するいっさいの質疑を終結し、質疑終結後、各派代表者間において意見の調整を図り、先ほどの委員会におきまして採決の結果、お手もとに配付の報告書（別紙省略）のとおりそれぞれ結論を得た次第であります。

この間、委員各位におかれましては、連日、慎重かつ御熱心に審議を尽くされた次第でありまして、その御労苦に対し衷心より敬意を表する次第であります。

御承知のとおり、今回、本委員会に付託されました補正予算は、当面措置を要する経費のほか、国庫支出金の確定に伴う経費及び災害復旧経費などでありまして、その総額は、一般、特別両会計を合わせ179億8,900万円余となっております。

おり、これらの予算案及びこれに関連する議案を中心に、道政各般にわたり、熱心な質疑応答が交わされた次第であります。各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手もとに配付の報告書（別紙省略）により御承知願いたいと存じます。

次に、各分科会において質疑保留となりました事項に係る総括質疑の概要を申し上げます。

知事公約に関し、福祉に対する考え方、公約の実施状況と評価、福祉施設入所者及び従事職員の待遇改善など福祉対策の諸問題。

埋蔵文化財発掘調査に関し、協力した職員の勤務上の取扱いと責任問題及び開拓記念館を博物館とすることについての見解、開拓記念館食堂経営業者許可についての見解。高等学校建設費予算措置に対する見解。

自然保護と開発についての基本姿勢に関し、大雪山狸台林道建設による自然破壊に対する知事の現状認識と姿勢。

大規模林業圏開発計画に関し、地域住民運動に対する考え方、林道建設の必然性とその効果及び年度内着工に対する考え方。

米艦の入港問題に関し、核に対する米国の公式見解と政府答弁に対する考え方及び道民不安解消のための道の態度。

第3期北海道開発計画に関し、新長期計画策定の基本方針。

石狩開発株式会社の事業運営のあり方に関し、第三セクターとしての道の行政指導及び運営協議会の改善などにつきまして、活発な論議が交わされた次第であります。

しかして、前にも申しあげましたとおり、質疑終結後、各派代表者間におきまして各案件について意見の調整を図りましたが、議案第1号及び第6号につきましては、意見の一致をみるに至らず、先ほどの委員会におきまして採決の結果、賛成多数をもって原案可決と決定し、残余の議案第2号ないし第5号及び第12号は、全会一致、原案可決、報告第8号は承認議決と決定いたしました次第であります。

なお、議案第1号につきましては、審査の経緯にかんがみ、次の意見、すなわち、

1 新長期計画の策定に当たっては、道民の意思を十分尊重し、特に生活関連投資について配慮するとともに、市場産業の振興を図るよう留意すること。

1 福祉対策を進めるに当たっては、国、地方公共団体及び民間団体の役割を明確にし、道民の要望を踏まえた長期的な計画を早急に樹立して、その充実、発展を期すべきである。

1 河川の境界が不明確なため諸般の問題が生じている現状にかんがみ、行政指導を強化するなど、河川管理の万全を図るべきである。

1 林道開設に関連する保安林の指定解除に当たっては、

いやしくも自然環境を破壊することのないよう慎重に対処すべきである。

1 道立高等学校の新設及び施設整備に当たっては、進学率を高めることに留意し、計画的に促進を図るべきである。

1 石狩湾新港地域の開発に当たっては、関係機関等に対する行政指導を強め、事業の円滑、適切な執行に配慮すべきである。

との附帯意見を付されたいとの動議が提出され、賛成多数でこれを決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案審査の経過とその結果を申しあげ、私の報告を終わります。

### 知 事 説 明 要 旨

ただいま議題となりました議案第20号ないし議案第23号について御説明申し上げます。

まず、議案第20号につきましては、

昭和49年10月24日をもって任期満了となる

北海道教育委員会委員 佐山 励一君

の後任として 小山 一郎君

を適任と認め、選任いたそうとするものであり、

議案第21号及び議案第22号につきましては、

昭和49年10月24日をもって任期満了となる

北海道人事委員会委員 広井 淳君、

昭和49年12月19日をもって任期満了となる

北海道公害審査会委員 高桑 栄松君

をいずれも再任いたそうとするものであり、

議案第23号につきましては、

北海道土地利用審査会条例により設置される北海道土地利用審査会の委員として、国土利用計画法第39条第4項の規定に基づき、

荒田 善之君

飯田 勝幸君

杉本 邦雄君

高柳 隆君

辻井 達一君

武藤 憲由君

山崎 小平君

を適任と認め、選任いたそうとするものであります。

よろしく御審議のほどをお願い申し上げます。

### 第 3 回 定 例 道 議 会 に お い て 知 事 か ら 提 出 の あ っ た 案 件

#### 議 案

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
9. 28	1	昭和49年度北海道一般会計補正予算(第3号)	予算特別	10. 22	原案可決
同	2	昭和49年度北海道札幌医科大学附属病院特別会計補正予算(第2号)	同	同	同
同	3	昭和49年度北海道地方競馬特別会計補正予算(第2号)	同	同	同
同	4	昭和49年度北海道病院事業会計補正予算(第2号)	同	同	同
同	5	昭和49年度北海道有林野事業会計補正予算(第2号)	同	同	同
同	6	昭和49年度北海道工業用水道事業会計補正予算(第2号)	同	同	同
同	7	北海道国土利用計画地方審議会条例案	総合開発調査特別	同	同
同	8	北海道土地利用審査会条例案	同	同	同
同	9	北海道恩給条例等の一部を改正する条例案	総 務	同	同
同	10	北海道公害紛争処理条例の一部を改正する条例案	公害対策特別	同	同
同	11	北海道学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	文教林務	同	同
同	12	北海道漁業信用基金協会に対する出資の件	予算特別	同	同
同	13	空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	総 務	同	同
同	14	街路事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	同	同
同	15	漁港修築事業等に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水 産	同	同
同	16	林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	文教林務	同	同
同	17	工事請負契約の変更に関する件	建 設	同	同

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
10. 4	18	北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総務	10. 22	原案可決
同	19	北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
10. 22	20	北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同意議決
同	21	北海道人事委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同
同	22	北海道公害審査会委員の選任につき同意を求める件		同	同
同	23	北海道土地利用審査会委員の選任につき同意を求める件		同	同

## 報 告

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
9. 28	1	昭和48年度北海道病院事業会計決算に関する件	企業会計 決算特別	10. 22	継続審査
同	2	昭和48年度北海道有林野事業会計決算に関する件	同	同	同
同	3	昭和48年度北海道北広島団地開発事業会計決算に関する件	同	同	同
同	4	昭和48年度北海道電気事業会計決算に関する件	同	同	同
同	5	昭和48年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	同	同	同
同	6	昭和48年度北海道有料道路事業会計決算に関する件	同	同	同
同	7	昭和48年度北海道工業団地開発事業会計決算に関する件	同	同	同
同	8	専決処分報告につき承認を求める件（昭和49年度北海道補正予算9月14日専決処分）	予算特別	同	承認議決
同	9	専決処分報告につき承認を求める件（財産の取得に関する件（北海道立身体障害者総合援護施設用地）9月18日専決処分）	厚生	同	同
同	10	専決処分報告につき承認を求める件（工事請負契約の締結（北海道札幌工業高等学校校舎改築第2期工事）に関する件8月21日専決処分）	文教林務	同	同
同	11	専決処分報告の件（工事請負契約の変更（昭和48年5月22日承認を得た報告第12号に係るもの）に関する件8月30日専決処分）			報告のみ
同	12	専決処分報告の件（船舶建造請負契約の変更（昭和48年10月19日議決を経た議案第24号に係るもの）に関する件8月15日専決処分）			同
同	13	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定8月10日1件、8月27日1件、8月28日1件、9月7日1件、9月13日3件、9月17日1件、9月18日4件、9月19日1件、9月20日3件専決処分）			同

## 議員から提出のあった案件

### 決 議 案

提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果
10. 22	1	都市ガスの事故に関する要望決議	合坪正三君ほか10人	10. 22	原案可決

意見案

提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果
9. 28	1	農業の当面する緊急諸対策に関する要望意見書	三上 勇君ほか12人	9. 28	原案可決
10. 22	2	有線放送電話の道内全域接続に関する要望意見書	西尾 六七君ほか10人	10. 22	同
同	3	健康保険、厚生年金保険、国民年金などの社会保険行政と国費職員的身分を地方自治体に移管することに関する要望意見書	同	同	同
同	4	家庭用灯油の標準価格早期設定に関する要望意見書	合坪 正三君ほか10人	同	同
同	5	公衆浴場の確保等に関する要望意見書	阿部恵三男君ほか11人	同	同
同	6	米軍による核兵器持込み疑惑に対する国民の不安解消に関する要望意見書	西尾 六七君ほか10人	同	同
同	7	朝日炭鉱株式会社の新鉱移行に関する要望意見書	伊藤 弘君ほか13人	同	同
同	8	水産省の設置に関する要望意見書	滝沢 勉君ほか11人	同	同
同	9	北海道ガス株式会社の料金値上げに関する要望意見書	合坪 正三君ほか10人	同	同

請 願 ・ 陳 情

① 今期定例会において各常任・特別委員会に付託された請願・陳情は、次のとおりである。

請 願

文書番号	件名	請 願 者	付託委員会	審 査 の 果
505	事業主報酬の完全実施（みなし法人事業税の創設）に関する件（ほか13件）	北海道青色申告会連合会 会長 三本木 博	総 務	継続審査
506	自動車重量税の納付義務の明確化に関する件	北海道自家用自動車協会連合会 会長 若田徳治ほか7人	同	同
507	てん菜生産振興に関する件	全北海道労働組合協議会 議長 片平久雄ほか4人	農 務	採 択
508	てん菜生産振興方策に関する件	空知郡上富良野町農業協同組合 組合長理事 高木信一ほか2人	同	同
509	北海道縦貫自動車道（東米里地区）の路線に関する件	札幌市東米里高速道路対策委員会 札幌市東米里東栄親和会 会長 杉原春夫	建 設	継続審査
510	小樽市における全日制公立普通高校の新設と私学への大幅助成と小学区制復活の件	小樽市母と女教師の会 代表 辻本種子	文教林務	同
511	学校給食用牛乳並びに給食費助成等に関する件	釧路市母と女教師の会、釧路市学校給食を考える会会長 柴田節子	同	同
512	根室市内道立高等学校の間口増の件	根室市内道立高等学校間口増推進期成会 会長 成田栄蔵	同	同
513	名寄市内公立高等学校普通科の間口増等の件	名寄に高校普通科間口増をすすめる会 代表 熊谷豊次	同	同
514	家庭用灯油の大幅値上げに反対し元売価格のすえおきを要求する件	北海道生活協同組合連合会 会長理事 高倉新一郎	物価対策特	採 択
515	家庭用灯油の安定供給に関する件	札幌市婦人団体連絡協議会 会長 上田叔子	同	同
516	真駒内地区における暖房料金大巾値上げ反対に関する件	札幌市南区真駒内緑町4の1の3 五輪団地自治会 倉田国信	同	同

文書表 番号	件名	請願者	付託委員会	審査の 結果
517	有線放送電話の道内全域接続に関する件	北海道有線放送協会 会長 高橋雄之助	総務	採択
518	経営指導員等の給与の遡及支給の件	北海道商工会連合会 会長 金子喜代治	商工労働	同
519	北海道長沼高等学校の学級増設の件	北海道長沼高等学校間口増促進期 成会会長 長沼町長 中川 清	文教林務	継続審査
520	小樽市における全日制公立普通高校の新增設、小学 区制回復、私学への大幅助成の件	民主教育を守る小樽市民会議 会長 下沢誠二	同	同
521	秩父別農業高校全日制移行の件	秩父別町長 早川清視ほか1人	同	同
522	道管北広島団地の集中暖房料金の値上げ反対に関する 件	道管北広島団地輝美町4番地A17- 32 集中暖房値上げ反対同盟 代表 大友 章	物価対策 特別	採択
523	道管住宅光星団地の集中暖房料金値上げ反対に関する 件	道管住宅光星団地自治会 会長 吉田孝一ほか3人	同	同
524	社会保険行政と国費職員の身分移管に関する件	全日本自治団体労働組合北海道本 部執行委員長 高石守彦ほか1人	総務	同
525	「未熟児網膜症」の予防及び障害児の救済とその教育 援助に関する件	「未熟児網膜症から子供を守る会」 北海道支部 支部長 田中義之	厚生	継続審査
526	市立病院に対する財政援助に関する件	函館市長 矢野康ほか1人	同	同
527	北海道立函館専修職業訓練校に「建築科」新設の件	函館建築工業協同組合 理事長 小林鈴策	商工労働	同
528	「未熟児網膜症」の予防及び障害児の救済とその教育 援助に関する件	「未熟児網膜症から子供を守る会」 北海道支部 支部長 田中義之	文教林務	同
529	公立高校の増設、小学区制の回復（都市部における 総合選抜制）私学への大幅な公費助成の件	全北海道労働組合協議会 議長 片平久雄ほか4人	同	同
530	灯油、プロパンガス値上げ反対に関する件	函館市灯油・プロパンガス値上げ 反対市民会議 議長 村田喜一	物価対策 特別	採択
531	ボウリング場に係わる娯楽施設利用税の適用除外に 関する件	社団法人北海道ボウリング場協会 会長 林 英夫	総務	継続審査
532	国営かんがい排水工事の補修に関する件	新篠津村西高台農民同志会 代表 丸山正朝ほか2人	農地開発	同
533	大雪山ろく研究学園都市設置に関する件	大雪山ろく研究学園都市誘致期成 会 会長 盛永要ほか2人	総合開発 調査特別	同
534	十勝研究学園都市設置に関する件	十勝総合開発促進期成会 会長 土幌町長 飯島房芳ほか1人	同	同
535	網走研究学園都市建設に関する件	網走市長職務代理者 網走市助役 町田設置ほか14人	同	同
536	阿寒研究学園都市国立総合大学設立に関する件	釧路市長 山口哲夫ほか18人	同	同

### 陳 情

文書表 番号	件名	陳情者	付託委員会	審査の 結果
142	身体障害者療護施設の介護職員の腰痛防止対策のため の設備改善と職員定員増に関する件	社会福祉法人岩見沢緑成園 理事長 杉野昭一	厚生	継続審査
143	札幌市北区新川西札幌町内地区の一部を市街化区域 編入に関する件	新川西札幌町内会会長 高橋 操	建設	同

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	付託委員会	審 査 の 果 結
144	民族文化を守り、技術を習得し、生活を向上する件	北海道ウタリ協会帯広支部 支部長 広尾 勇	厚 生	継続審査
145	札幌市中央卸売市場東部市場に対する卸売業者の収容の件	社団法人北海道市場協会 会長 富田嘉市	商工労働	取 下 げ
146	道立栗山高等学校全日制普通科の間口増の件	栗山町の教育を守る住民会議 代表責任者 伊達佐重	文教林務	継続審査
147	道立病院設置に関する件	浜頓別町長 坂下 堯ほか2人	厚 生	同

② 継続審査中のものであって、今期定例会において採否等の決定があったもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	付託委員会	審 査 の 果 結
386	道道忠別、清水線（大雪縦貫道路）の建設中止の件	総 務	議決不要
394	大森、瑠内区間の海岸道路工事早期完成の件	同	採 択
403	大森、瑠内区間の海岸道路工事路線変更による早期着工の件	同	同
443	中小企業に対する北海道中小企業特別融資制度創設の件	商工労働	同
444	中小企業関係に関する件	同	同
445	労働条件改善の件	同	同
448	道営競馬トレーニングセンター設置の件	農 務	同
449	北海道大学農学部附属酪農科学研究施設及び帯広畜産大学附属草地畜産実験施設の整備に関する件	同	同
450	北海道公共牧場施設及び環境整備事業経営に関する件	同	同
498	滝口炭鉱閉山に伴う産炭地域振興対策の件	石炭対策 特 別	同

③ 更に継続審査されるもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	付託委員会
380	深川市に国立医科大学設置の件	総 務
381	道立婦人会館建設の件	同
382	釧路市に国立医科大学設置の件	同
383	登別市に警察署を設置の件	同
384	個人企業税制に関する件（ほか3件）	同
385	千歳市に国連大学設置の件	同
387	横断歩道設置の件	同
388	住民生活の安全確保に関する件	同
389	交通信号機設置の件	同
390	騒音規制措置等の件	同
391	選挙制度の改悪反対決議要請の件	同

文書表 番 号	件 名	付託委員会
392	個人事業税等の減免に関する件	総 務
393	ボウリング場娯楽施設利用税減税の件	同
395	安心して魚を食べることができるようにするための緊急対策に関する件	同
396	信号機設置の件	同
397	地方公営企業に関する件	同
398	交通問題に関する件	同
399	地方自治に関する件	同
400	減税に関する件	同
401	軍事問題に関する件	同
402	札幌医科大学の食堂の料金値上げ阻止等の件	同
404	街灯の整備の件	同
405	65歳以上の老人医療無料化の件	厚 生
406	いのちとくらしを守るための件	同
407	「子供の国」設置の件	同
408	生活保護世帯、低所得世帯に対する夏期手当、年末手当（見舞金）制度化の件	同
409	老令者に対する敬老金制度化の件	同
410	こどもの国設置に関する件	同
411	社会福祉施設等の充実の件	同
412	65歳以上の老人医療費無料化の件	同
413	敬老手当制度化の件	同
414	道立衛生学院の修学資金制度の改善及び院外実習費保障の件	同
415	スモン病患者援護対策の件	同
416	厚生年金保険老令年金の制度改正に関する件	同
417	生活保護家庭の夏期生活資金（見舞金）支給の件	同
418	消費生活協同組合法改正に関する件	同
419	道立肢体不自由児療育センター設置の件	同
420	安心して魚を食べることができるようにするための緊急対策に関する件	同
421	公衆浴場の運営に対する助成の件	同
422	あん摩、マッサージ指圧師、はり師、きゅう師の無資格者対策の件	同
423	船員保険法改正に関する件	同
424	社会福祉に関する件	同
425	社会保障に関する件	同
426	清掃事業に関する件	同
427	清掃事業に対する財政措置に関する件	同
428	衛生医療に関する件	同
429	身体障害者福祉事業施設の管理委託及び暫定措置の件	同

文書表 番 号	件 名	付託委員会
430	未熟児網膜症児童の養護施設並びに教育施設設置の件	厚 生
431	アルコール中毒センター及びハーフウェイハウス設置に関する件	同
432	休日、夜間における医療体制の確立の件	同
433	道立太陽の園職員の労働条件改善と道職員なみ待遇要求の件	同
434	中高年令求職者の救済事業実施の件	商工労働
435	建設労働者に対する生活保障の件	同
436	失業保険制度改善要望の件	同
437	失対事業に働く労働者の生活確保の件	同
438	安心して魚を食べることができるようにするための緊急対策に関する件	同
439	道内各産業労働者の健康及び労働実態調査費用の予算化の件	同
440	無担保、無保証人融資制度創設に関する件	同
441	失業保険制度を廃止し、雇用保険制度を創設することに反対の件	同
442	雇用を安定し、失業保障に関する件	同
446	失業保険制度の廃止に反対の件	同
447	労働者対策に関する件	同
451	大型店舗誘置反対の件	建 設
452	水産加工場の排水汚水対策の件	同
453	水産加工廃水によるのり網被害対策の件	同
454	国土開発幹線自動車道路の路線変更の件	同
455	幌別川砂利採取中止の件	同
456	石狩川札幌大橋架設等の件	同
457	公共下水道施設完備の件	同
458	国土開発幹線自動車道路江別市通過ルート（南北線）の路線変更の件	同
459	住宅に関する件	同
460	急傾斜地崩壊防止に関する件	同
461	阿寒川堤防改良工事等の促進の件	同
462	がけ地の早期整備補強対策の件	同
463	市道の道道昇格及び整備促進に関する件	同
464	道営かんがい排水整備事業取止めの件	農地開発
465	100トン以上大型いかつり漁船の操業縮小規制の件	水 産
466	水産加工廃水によるのり網被害対策の件	同
467	除草剤散布反対の件	文教林務
468	公立高校小学区制の回復、高校進学希望者の全員入学達成、高校増設、私学への大幅な公費助成、教育費父母負担軽減の件	同
469	高校入試3科目制反対の件	同
470	文化財保護の件	同
471	公立高校小学区制の回復、入試科目削減反対の件（ほか1件）	同

文書表番号	件名	付託委員会
472	公立高校小学区制の回復、入試科目削減反対、帯広市に公立高校新設、私学への大幅な公費助成に関する件	文教林務
473	学校法人旭川大学（大学、短大、高校、幼稚園）の存続再建のための特別助成及び融資の実現と同時に広く道内私学への大幅な公費助成の件	同
474	私立大学の設備費補助金増額の件	同
475	道立高等学校増設及び私立高等学校振興策の改善の件	同
476	小樽市における全日制公立高校普通科の増設、私学への大巾助成と小学区制復活の件	同
477	北海道長沼高等学校の間口増設の件	同
478	北海道東川高等学校全日制への課程変更の件	同
479	道立工業高等学校に設備工業科新設の件	同
480	養護学校高等部の設立の件	同
481	私学の父母負担を軽くし教育条件等をよくする件	同
482	教職員の定数増の件	同
483	児童、生徒及び教職員の健康と福祉対策の件	同
484	高等学校全員就学と後期中等教育充実の件	同
485	埋蔵文化財の調査、保護の件	同
486	林業政策の件	同
487	インフレ、物不足、高物価から道民の暮らしをまもる措置の件	同
488	公立高校の大巾な増設と小学区制の回復の件	同
489	未熟児網膜症児童の養護施設並びに教育施設設置の件	同
490	宿日直員の待遇改善の件	同
491	砂川南高等学校公宅敷地確保の件	同
492	北海道追分高等学校校舎改築の件	同
493	北海道浜益高等学校の道立移管の件	同
494	非常勤講師の待遇改善に関する件	同
495	新幹線札幌駅乗入促進の件	総合開発調査特別
496	北海道第3期総合開発計画改訂に関する件	同
497	炭鉱離職者と家族、関連企業離職者救済事業実施の件	石炭対策特別
499	炭鉱災害の絶滅及び労働者の生命と権利遵守の件	同
500	釧路地域に石炭専焼火力発電所建設の件	同
501	泊、共和地区に原子力発電所設置反対の件	公害対策特別
502	騒音規制措置等の件	同
503	安心して魚をたべることができるようにするための緊急対策に関する件	同
504	公害防止に関する件	同

陳 情

文書表番号	件名	付託委員会
105	道立婦人会館建設の件	総務

文書表 番 号	件 名	付託委員会
106	北海道開拓の日制定の件	同
107	札幌陸運事務所小樽出張所設置の件	同
108	「道民の日」制定の件	同
109	出張車検日程増加の件	同
110	浜頓別町に警察署設置の件	同
111	道営北広島団地内への札幌東警察署部長派出所早期設置実現の件	同
112	長期入院患者への夏期生活保障金（見舞金）支給の件	厚生
113	長期入院患者への冬期生活保障金（見舞金）支給の件	同
114	南宗谷地域センター病院設置の件	同
115	稚内保健所支所設置の件	同
116	清掃施設整備に対する道費補助の件	同
117	長期入院患者への夏期生活保障金（見舞金）支給の件	同
118	枝幸町に地域センター病院設置の件	同
119	生協の違法行為規制に関する件	同
120	道立看護婦養成施設設置の件	同
121	原子力発電所設置促進の件	商工労働
122	公営独身寮建設の件	同
123	道内中小企業向け持家制度の件	同
124	札幌市中央卸売市場東部市場開場の件	同
125	札幌交通センタービル（仮称）建設にともなうショッピング部門の併設計画の件	同
126	北海道商工指導センター支所設置の件	同
127	北海道立釧路専修職業訓練校に溶接科増設の件	同
128	大雪山国立公園内層雲峡地区における地熱開発事業の促進の件	同
129	農地買収処分調査の件	農務
130	ボウリング場建設に伴う公害排除の件	建設
131	国土開発幹線自動車道（北海道縦貫道）建設促進の件	同
132	北海道縦貫自動車道路札幌岩見沢路線の建設促進の件	同
133	道道士幌、然別湖線の建設中止の件	同
134	一般道道士幌、然別湖線工事の早期完成の件	同
135	札幌大橋（仮称）架設等の件	同
136	北海道縦貫自動車道の江別市通過ルート（素案）の撤回と再検討を求める件	同
137	49年度公共事業の早期発注の件	同
138	勸奨退職者に対する優遇措置の件	文教事務
139	北海道野幌高等学校校舎新設の件	同
140	中空知圏域に石炭専焼火力発電所設置の件	石炭対策 特 別
141	石炭化学研究所（仮称）設置の件	同

# 決 議 ・ 意 見 書

## 決議案第1号

(合坪正三君ほか10人提出)  
10月22日 原案可決

### 都市ガスの事故に関する要望決議

北海道ガス株式会社の札幌地区における都市ガスの熱量変更に関連すると思われるガス中毒事故が相次いで発生し、尊い人命が失われた。

事故の原因は、今後の究明に俟たなければならないが、今回の熱量変更にあたり、その措置が適正を欠いたと考えられ、極めて遺憾である。

今後は、かかる事態が再び発生することのないよう、同社に対し万全の措置を講じさせるよう本議会の決議をもって強く要望する。

昭和49年10月22日

北海道議会議長 高橋 賢一

北海道知事 堂垣内 尚弘 殿

## 意見案第1号

(三上勇君ほか12人提出)  
9月28日 原案可決

### 農業の当面する緊急諸対策に関する要望意見書

本道農業は、これまで多大な困難を克服しつつ、経営基盤の整備、拡大に努め、わが国最大の食糧生産基地として国民食糧の供給に大きな役割を果たしているが、最近における生産資材、労賃等の異常な高騰、農畜産物価格の低水準などにより、農家経済は深刻な打撃を受け、農業生産の停滞が懸念されている現状にある。

このようなきびしい情勢に照らし、農業生産の増大と食糧の自給率の向上を実現するためには、主要農畜産物について確固たる生産目標を定めるとともに、諸般の振興対策を充実し生産者の営農意欲の高揚をはかることが極めて重要である。

このため、当面している諸問題のうち、特に重要かつ緊急な事項について、速やかに次の対策を実施するよう強く要望する。

#### 記

#### 1 てん菜生産者価格の改訂について

本道畑作の基幹作物であるてん菜の作付面積は、前年に比し激減し、更に明年における減少も憂慮される実態にあるので、生産者の耕作意欲を高揚し、てん菜生産の振興をはかるため、昭和49年度てん菜の生産者価格について、甘味資源審議会の答申を尊重して、早急に改訂すること。

#### 2 加工原料乳保証価格の改訂について

本道の酪農は、寒地農業の根幹として、わが国牛乳・乳製品の安定供給のうえで重要な役割を担っているが、乳牛頭数、生乳生産量は依然として停滞傾向を脱しきれず、また、諸物価の上昇が続くなかで更に配合飼料の値上がりが予測されている現状から、昭和49年度加工原料乳保証価格を早急に改訂すること。

#### 3 肉用牛緊急対策の実施について

乳用雄牛を主体とする本道の肉用牛は、牛肉卸売価格の低迷により出荷が停滞し、生産農家は経済的に大きな打撃を受けており、更に今秋、肉用牛の下牧時期には、大量の滞留を生じ、深刻な事態となることが憂慮されるので、昭和48年12月以降出荷の乳用雄牛について、生産費が償えない得る救済措置並びに経営費の増嵩に対する長期低利資金の融通など所要の措置を講ずること。

#### 4 昭和49年産米の政府買上げについて

本年の稲作は47年に次ぐ豊作が確実であり、予約限度数量を超える米の出荷が確定的な現状にあるので、稲作農家の経営安定をはかるため、予約限度数量を超過した米については、これを全量政府が買上げる措置を直ちに講ずること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 高橋 賢一

内閣総理大臣、農林大臣、大蔵大臣 } 各通（国会には、請願書として提出する。）  
衆議院議長、参議院議長 }

### 意見案第2号

(西尾六七君ほか10人提出)

10月22日 原案可決

#### 有線放送電話の道内全域接続に関する要望意見書

本道に設置されている有線放送電話と日本電信電話公社線との接続通話区域は、現在5分割され、その一つの区域内の通話に制限されているが、今日の社会経済情勢に即応し、道内全域に接続通話ができるよう、すみやかに公衆電気通信法の改正について要望する。

(理 由)

本道に設置されている有線放送電話は、日常生活上の通話手段として普及発達し、現在約4万世帯がこれを設置し、利用している現状にある。

近時、社会経済情勢の変化と生活領域の拡大に伴ない、有線放送電話の道内全域にわたる通話需要が大幅に増大している。

しかるに、公衆電気通信法第54条の5及び同法施行規則第4条の5により、有線放送電話と日本電信電話公社線との接続通話区域は、本道のみが5分割され、その一つの区域に制限されている。

よって、政府並びに関係機関においては、本道に設置される有線放送電話が道内全域に接続通話ができるよう関係法令の改正を強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 高橋 賢一

郵政大臣、自治大臣 } 各通（国会には、請願書として提出する。）  
衆議院議長、参議院議長 }

### 意見案第3号

(西尾六七君ほか10人提出)

10月22日 原案可決

#### 健康保険、厚生年金保険、国民年金などの社会保険行政と国費職員の身分を地方自治体に移管することに関する要望意見書

健康保険、厚生年金保険、国民年金などの社会保険行政に関する事務は、機関委任事務と

して運営されてきており、これらの事務に従事する職員は、地方自治法附則第8条の規定により、当分の間、国家公務員とされ、一方、事務の執行に当たっては、知事の指揮監督を受けることとされている。

社会保険行政は、社会保障制度の主要な分野として住民の生活に不可欠のものであり、これを直ちに地域住民の生活に密着した制度として確立するためには、この事務を都道府県に移譲し、職員の身分についても、これを地方公務員とすることが最善の方法であると確信する。

先般の第72回国会において、地方自治法の一部を改正する法律案に対し、「地方自治法附則第8条の職員については、昭和51年3月31日を目途として地方公務員とするよう努めること。」との附帯決議がなされた趣旨にかんがみ、左記事項を実現するため、すみやかに所要の措置を講ぜられるよう要望します。

#### 記

- 1 社会保険行政は、都道府県の事務とし、現在国の出先機関である社会保険事務所を都道府県の行政機関とすること。
- 2 社会保険行政に従事する職員の身分は、地方公務員とすること。
- 3 この措置についての財源の保障を行なうこと。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 高橋 賢一

内閣総理大臣、自治大臣、厚生大臣 } 各通（国会には、請願書として提出する。）  
大蔵大臣、衆議院議長、参議院議長 }

#### 意見案第4号

(合坪正三君ほか10人提出)  
10月22日 原案可決

#### 家庭用灯油の標準価格早期設定に関する要望意見書

北海道は、家庭用灯油の本格的需要期を迎えている。

しかるに、灯油の標準価格は、去る6月1日撤廃されたまま今日にいたるまで、実勢価格を見極めるといふ理由でその設定が放任されていた。

その結果、北海道の小売価格は極めて高値に推移し、米に匹敵する生活必需品とする北海道民の生計を著しく圧迫している。

もとより、物価騰貴は全国民の苦しみであるが、この冬、北海道民は、暖房費の大巾増により重なる苦しみを強いられている。

このような現状を一日も早く改善することは行政の急務と考え、左記事項を強く要望する。

#### 記

- 1 家庭用灯油の標準価格を可及的速やかに設定すること。
- 2 この標準価格は、政策的配慮により、元売価格を大巾に引き下げ、極力低い水準に抑えること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 高橋 賢一

内閣総理大臣、通商産業大臣 } 各通（国会には、請願書として提出する。）  
衆議院議長、参議院議長 }

意見案第5号

(阿部恵三男君ほか11人提出)

10月22日 原案可決

公衆浴場の確保等に関する要意見書

公衆浴場は、地域住民の日常生活に密接なつながりを持ち、保健衛生上欠くことのできない公共性の強い施設であるが、近年、消費生活の高度化、生活態様の変せんに伴う家庭ぶろの普及などによって、その経営内容は年々悪化の傾向をたどっている。

このため、公衆浴場の転廃業により住民の入浴に支障をきたす事例が増加し、深刻な社会問題化しつつある。

今後、公衆浴場をめぐる社会、経済環境はますますきびしくなることが予測されるので、過疎地など私企業として経営存立が困難地域における施設の確保並びに都市など施設の過密地域における配置の適正化によって利用者の利便を保障することが大きな課題となってきたが、このような公衆浴場問題が当面する重要性にかんがみ、次のとおり国の積極的な施策を要望する。

記

- 1 公衆浴場対策に関する基本方針を確立するとともに、国及び地方公共団体のそれぞれの責務を明確にすること。
- 2 公衆浴場の経営安定をはかるため、実態に即した行財政措置を講ずること。
- 3 過疎、過密現象の実情にあった公衆浴場の確保をはかるため、長期的展望に立った行財政措置を講ずること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 高橋 賢一

内閣総理大臣、厚生大臣、大蔵大臣 } 各通(国会には、請願書として提出する。)  
自治大臣、衆議院議長、参議院議長 }

意見案第6号

(西尾六七君ほか10人提出)

10月22日 原案可決

米軍による核兵器持込み疑惑に対する国民の不安解消に関する要意見書

過日の米国上院原子力委員会におけるラロック元海軍少将の証言によると、米国艦艇は平常時においても核兵器を積載しており、これらの艦艇が日本に寄港する際に核兵器をおろすことはない。とのことである。

この証言内容が事実であるとするならば、わが国の国是として確立されている非核三原則にもとる重大な問題であるばかりか、日米安保条約の「事前協議」に違背することとなるので、政府は、真実を国民の前に明らかにすべきである。

核兵器の持込み問題は、国民に大きな不安と衝撃を与えており、政府においては、日本の平和と安全を希求し、非核三原則を堅持するとともに、一日も早くこうした国民の不安と疑惑を解消するため、最善の措置をとるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 高橋 賢一

内閣総理大臣、外務大臣 } 各通(国会には、請願書として提出する。)  
衆議院議長、参議院議長 }

## 意見案第7号

(伊藤弘君ほか13人提出)  
10月22日 原案可決)

### 朝日炭鉱株式会社の新鉱移行に関する要望意見書

朝日炭鉱株式会社の労使においては、去る8月31日、新鉱移行を条件とした了解事項が合意されたところであるが、その後における期末手当、退職諸条件などの労使間交渉が行き詰まり、新鉱開発が憂慮される情勢となってきた。

したがって、従業員はもとより、地域社会に与える影響の重大性から、強力な指導によって、労使間の円満な解決とスムーズな新鉱移行をはかられるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 高橋 賢一

内閣総理大臣、通商産業大臣 } 各通 (国会には、請願書として提出する。)  
衆議院議長、参議院議長 }

## 意見案第8号

(滝沢勉君ほか11人提出)  
10月22日 原案可決)

### 水産省の設置に関する要望意見書

我が国の水産業は、第3次国連海洋法会議におけるきわめてきびしい動向にかんがみ、今後、対外的には積極的な漁業外交の展開により、国際的な協調体制の確立に向けて邁進しなければならない。

また、国内的には、国民食糧確保の観点から、農業とならぶ国の食糧政策の大きな柱として位置づけ、強力な施策を展開しなければならない。

これらの課題に応えるためには、先ず水産省を設置し、専任の担当大臣を設けるよう要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 高橋 賢一

内閣総理大臣、農林大臣 } 各通 (国会には、請願書として提出する。)  
衆議院議長、参議院議長 }

## 意見案第9号

(合坪正三君ほか10人提出)  
10月22日 原案可決)

### 北海道ガス株式会社の料金値上げに関する要望意見書

北海道ガス株式会社は、去る1月25日、27.66%の料金値上げを行なった。

この料金は向う3カ年間の安定価格であったにもかかわらず、北海道ガス株式会社は、8月30日、再度62.3%の料金値上げ申請を行なった。

かかる大巾な値上げは、10月1日から国鉄料金、消費者米価、医療費が値上げされることも相まって、諸物価高騰に拍車をかけることとなり、道民生活をより圧迫することは憂慮にたえない。

したがって、道民生活を守るため、北海道ガス株式会社の都市ガス料金値上げ申請に対しては、慎重かつ厳正に措置されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 高橋 賢一

内閣総理大臣、通商産業大臣 } 各通 (国会には、請願書として提出する。)  
衆議院議長、参議院議長 }

# 委員会の動き

## 議会運営委員会

○9月27日(金) 午後1時25分、議会運営委員会室において開議、午後1時37分散会、委員長

佐々木 豊(自民)

- ① 総務部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 第3回定例会の日程について、次のとおりとすることに決定。

### ▽ 第3回定例会日程

9月28日 本会議(提案説明)  
29日～10月3日 休会  
10月4日 本会議(代表質問)  
5日 同(一般質問)  
6日・7日 休会  
8日・9日 本会議(一般質問)  
10日 休会  
11日 本会議(一般質問、予算・企業会計決算特別委員会設置)  
12日～17日 休会(予算特別委員会審査)  
18日・19日 本会議

- ③ 意見案第1号(農業の当面する緊急諸対策に関する要望意見書)について、明日の本会議において議決することに決定。
- ④ 請願第514号ないし第516号について、物価対策特別委員会に付託することに決定。
- ⑤ 議案調査のための休会について、9月30日から10月3日まで4日間とすることに決定。
- ⑥ 代表質問について、自民、社会、道政クの順序とし、通告は10月2日正午までとすることを了承。
- ⑦ 一般質問について、多数会派の後、道政ク、共産、公明、新政クの順序とし、通告は10月3日正午までとすることを了承。
- ⑧ 予算特別委員会について、委員数31人(自民17人、社会11人、道政ク、共産、公明各1人)とし、2分科会を設置する、委員長及び第2分科委員長は自民、同副委員長は社会、第1分科委員長は社会、同副委員長は自民とすることを了承。
- ⑨ 企業会計決算特別委員会について、委員数19人(自民11人、社会6人、道政ク、共産各1人)とし、委員長は社会、副委員長は自民とすることを了承。
- ⑩ 予算、企業会計決算特別委員の名簿は、10月8日正午まで提出すること、及び設置動議は自民となることを了承。
- ⑪ 9月28日の本会議の議事は、次のとおり取り進める

ことに決定。

### ▽ 議事順序

(開会)

- 日程第1 会議録署名議員の指定  
諸般の報告
- 日程第2 会期決定の件(9月28日から10月19日までの22日間)
- 日程第3 議案第1号ないし第17号、報告第1号ないし第10号  
提出議案に関する知事の説明
- 日程第4 意見案第1号  
(説明及び委員会付託省略)  
原案のとおり決することについて簡易採決
- 日程第5 請願第514号ないし第516号  
物価対策特別委員会に付託することについて簡易採決  
議案調査のための休会日の決定(9月30日から10月3日までの4日間)
- ⑫ 本間 喜代人オブザーバー(共産)から、決算の審議状況と理事者側への要請方について  
質疑及び意見があり、総務部長から答弁、高橋賢一議長から応答。

○10月3日(木) 午後4時30分、議会運営委員会室において開議、午後4時34分散会、委員長

佐々木 豊(自民)

- ① 総務部長から、追加提出議案について説明。
- ② 請願第522号(道営北広島団地の集中暖房料金の値上げ反対に関する件)及び同第523号(道営住宅光星団地の集中暖房料金値上げ反対に関する件)について、異議なく物価対策特別委員会に付託することに決定。
- ③ 代表質問について、明4日3人を行なうこととし、1番 西村慎一議員(自民)、2番 小堀秀次議員(社会)、3番 小野秀夫議員(道政ク)とすることに決定。
- ④ 10月4日の本会議の議事は、次の順序に取り進めることに決定。

### ▽ 議事順序

(諸般の報告)

- 日程第1 請願第522号及び第523号  
いずれも物価対策特別委員会に付託することについて簡易採決
- 日程第2 議案第18号及び第19号  
追加提出議案に関する知事の説明
- 日程第2にあわせ
- 日程第3 議案第1号ないし第17号、報告第1号ないし第10号

質疑並びに一般質問（代表質問（3人））

○10月4日（金） 午前11時6分、議会運営委員会室において開議、午前11時10分散会、委員長 佐々木 豊（自民）

- ① 総務部長から、追加提出議案について説明。
- ② 代表質問について、1番西村慎一議員（自民）、2番小堀秀次議員（社会）、3番小野秀夫議員（道政ク）とすることに決定。
- ③ 一般質問について、通告は14人、進め方は、5日3人、8日4人、9日4人、11日3人とし、順位は配付の一覧表のとおりとすることに決定。
- ④ 本日の本会議の議事は、昨日決定したとおり取り進めることに決定。

○10月5日（土） 午前11時46分、議会運営委員会室において開議、午前11時47分散会、委員長 佐々木 豊（自民）

- ① 代表質問について、小堀秀次議員（社会）の再々質問から入ることに決定。
- ② 一般質問について、川尻外治議員（自民）及び小笠原孝議員（自民）の質問通告の取下げを了承。ついで、本日午後1人を行なうことに決定。
- ③ 議案調査のための休会について、10月7日1日間とすることに決定。
- ④ 本日の本会議の議事は、以上協議のとおり取り進めることに決定。

○10月8日（火） 午後3時30分、議会運営委員会室において開議、午後3時41分散会、委員長 佐々木 豊（自民）

- ① 本日の一般質問について、2人を行なうことに決定。
- ② 10月5日の越前谷忠議員（社会）の一般質問に対する知事答弁に関し、社会党から議長に対し措置要求があった件について、中村副知事から釈明があり、本間喜代人オブザーバー（共産）から議長の本会議における経過報告方について意見があって、正副議長に取扱いを一任することとし、異議なく了承。

○10月9日（水） 午後1時39分、議会運営委員会室において開議、午後1時41分散会、委員長 佐々木 豊（自民）

- ① 昨日の中田繁夫議員（社会）の議事進行発言の取扱いについて、知事の補足答弁の後、砂原清治議員（社会）の質問を継続することに決定。
- ② 本日の一般質問について、その後3人を行なうことに決定。

- ③ 本日の本会議の議事は、以上協議のとおり取り進めることに決定。

○10月11日（金） 午前11時24分、議会運営委員会室において開議、午前11時26分散会、委員長 佐々木 豊（自民）

- ① 請願第530号について、物価対策特別委員会に付託することに決定。
- ② 本日の一般質問は、4人を行なうことに決定。
- ③ 一般質問通告事項の一部取下げ、変更及び追加並びに説明員の追加について了承。
- ④ 本日の本会議の議事は、以上協議のとおり取り進めることに決定。

○10月12日（土） 午後6時38分、議会運営委員会室において開議、午後6時40分散会、委員長 佐々木 豊（自民）

- ① さきの本会議における中田繁夫議員（社会）の議事進行発言の取扱いについて、藤井虎雄議員（社会）の再々質問から入ることとし、本日の一般質問は藤井議員の継続質問のみとすることに決定。
- ② 議案調査のための休会について、10月14日1日間とし、15日再開することに決定。
- ③ 再開後の本会議の議事は、以上協議のとおり取り進めることに決定。

○10月15日（火） 午前10時37分、議会運営委員会室において開議、午前10時47分散会、委員長 佐々木 豊（自民）

- ① 昨日の藤井虎雄議員（社会）の議事進行発言の取扱いについて、知事の補足答弁から入ることに決定。
- ② 本日の一般質問について、その後3人を行なうことに決定。
- ③ 予算及び企業会計決算特別委員会の設置動議の提出について、松浦義信議員（自民）とすることに決定。
- ④ 議案の各委員会付託について、事務局長説明のとおり決定。
- ⑤ 各委員会付託議案審査のための休会について、10月16日から18日まで3日間休会、19日再開することに決定。
- ⑥ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

諸般の報告

日程第1 議案第1号ないし第19号、報告第1号ないし第10号

質疑並びに一般質問（4人）

（質疑終結）

予算及び企業会計決算特別委設置動議  
予算及び企業会計決算特別委員の指名  
議案の各委員会付託  
各委員会議案審査のための休会の決定（10月16日か  
ら18日までの3日間）

○10月19日（土） 午後1時、議会運営委員会室において  
開議、午後1時9分散会、委員長 佐  
々木 豊（自民）

- ① 委員長から、10月16日付け、佐藤幹夫議員及び自民  
党議員会長から、同議員が自民党を離脱し、無所属と  
なった旨の届出があった旨並びに会派の所属変更に伴  
う所属議員数（自民54人、社会34人、道政ク4人、共  
産3人、公明2人、新政ク1人、無所属1人、欠員6  
人）について報告。
- ② 無所属議員室を1階に設けること、及び議運委への  
オブザーバー出席はしないが、委員会決定事項を遵守  
する旨の申し出について了承。
- ③ 会派の所属変更に伴う議席の一部変更について、配  
付の議席表のとおり変更することに決定。
- ④ 常任委員の委員会所属変更について、神部俊郎農地  
開発委員（自民）を文教林務委員に、佐藤幹夫文教林  
務委員（無所属）を農地開発委員に所属変更するこ  
とに決定。
- ⑤ 決算特別委員の補欠選任について、佐藤幹夫委員  
（無所属）及び神部俊郎委員（自民）の辞任許可に伴  
い、京谷兼一委員（自民）及び麻里悌三委員（自民）  
を補欠選任することに決定。
- ⑥ 松浦義信予算特別委員長（自民）から予算特別委員  
会各分科会の審議状況について、委員長から各委員会  
における審議状況についてそれぞれ報告。
- ⑦ 会期延長について、10月22日まで3日間延長するこ  
とに決定。
- ⑧ 各委員会付託議案審査のための休会について、10月  
21日1日間休会（20日は休日）、22日再開することに  
決定。
- ⑨ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進める  
ことに決定。

#### ▽ 議事順序

##### 諸般の報告

- 日程第1 議席の一部変更の件  
日程第2 常任委員の委員会所属変更の件  
神部俊郎農地開発委員を文教林務委員  
に、佐藤幹夫文教林務委員を農地開発委  
員に所属変更することについて簡易採決  
日程第3 特別委員補欠選任の件  
京谷兼一議員及び麻里悌三議員を決算特  
別委員に補欠選任することについて簡易

#### 採決

日程第4 会期延長の件（10月22日までの3日間）  
各委員会付託議案審査のための休会の決定（10月  
21日1日間）

○10月22日（火） 午後8時28分、議会運営委員会室にお  
いて開議、午後8時38分散会、委員長  
佐々木 豊（自民）

- ① 総務部長から、追加提出議案について説明。
- ② 委員長から、各委員会付託議案の審議状況について  
報告。
- ③ 決議案第1号及び意見案第2号ないし第8号につい  
て、本日の本会議において議決することに決定。
- ④ 請願第533号ないし第536号について、総合開発調  
査特別委員会に付託することに決定。
- ⑤ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進める  
ことに決定。

#### ▽ 議事順序

##### 諸般の報告

- 日程第1 議案第1号ないし第6号、第12号及び報  
告第8号  
予算特別委員長の報告  
議案第1号及び第6号を問題とし、委員  
長報告（可決）のとおり決することにつ  
いて起立採決（共産反対）  
残余の案件を問題とし、委員長報告（議  
案は可決、報告は承認議決）のとおり決  
することについて簡易採決
- 日程第2 議案第7号ないし第11号、第13号ないし  
第19号、報告第9号及び第10号  
総合開発調査特別、総務、公害対策特別、  
文教林務、建設、水産、厚生各委員長の  
報告  
議案第15号を問題とし、委員長報告（可  
決）のとおり決することについて起立採  
決（社会、共産、公明反対）  
議案第7号、第8号、第13号、第14号及  
び第16号を問題とし、委員長報告（可  
決）のとおり決することについて起立採  
決（共産反対）  
残余の案件を問題とし、委員長報告（議  
案は可決、報告は承認議決）のとおり決  
することについて簡易採決
- 日程第3 議案第20号ないし第23号  
追加提出議案に関する知事の説明  
（委員会付託省略）  
原案のとおり同意することについて起立  
採決（共産反対）

- 日程第4 決議案第1号  
(説明及び委員会付託省略)  
原案のとおり決することについて簡易採決
- 日程第5 意見案第2号ないし第9号  
(説明及び委員会付託省略)  
原案のとおり決することについて簡易採決
- 日程第6 請願、陳情審査の件  
(委員長報告省略)  
委員会決定(採択20件)のとおり決することについて簡易採決
- 日程第7 請願第533号ないし第536号  
総合開発調査特別委員会に付託し、閉会中継続審査に付することについて簡易採決
- 閉会中継続審査の件  
企業会計決算及び決算特別委員長から申し出のとおり、報告第1号ないし第7号及び前会より継続審査中の報告第22号について、閉会中継続審査に付することについて簡易採決
- 閉会中請願、陳情継続審査及び事務調査の件  
各常任委員長及び総合開発調査、石炭対策、公害対策各特別委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査又は調査に付することについて簡易採決
- 議長の閉会あいさつ  
(閉会)

## 常任委員会

### 総務委員会

- 9月27日(金) 午後1時55分、第5委員会室において開議、午後3時5分散会、委員長 西尾 六七(自民)

#### 一般議事

- ① 総務部長、開発調整部長、生活環境部長及び道警総務部長から、第3回定例会提出予定案件についてそれぞれ説明。
- ② 湯田 倉治委員(社会)から、選挙目あての看板、ポスター等の規制方法と考え方、公営掲示場の設置経費及び公営化の検討等について、  
笠島 保委員(社会)から、公明選挙に対する道警のあり方及び事前警告の考え方、道議会議員立会演説会の検討方等について、  
中田 繁夫委員(社会)から、事前措置と取締りの扱い方について  
質疑、意見及び要望があり、選管事務局長、道警刑事部長及び道警本部長から答弁。
- ③ 総務部長及び生活環境部長から、予備費の充当及び専決処分についてそれぞれ説明。

#### 本日聴取した陳情

有線放送電話の道内全域接続について

北海道有線放送電話協会監事

- 10月4日(金) 午前10時25分、第5委員会室において開議、午前10時27分散会、委員長 西尾 六七(自民)

#### 一般議事

- 総務部長から、第3回定例会追加提出案件について説明。

- 10月22日(火) 午後4時5分、第5委員会室において開議、午後4時25分散会、委員長 西尾 六七(自民)

#### 付託案件の審査

- ① 議案第9号(北海道恩給条例等の一部を改正する条例案)を議題とし、総務部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 議案第13号(空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件)を議題とし、開発調整部長から説明の後、山科喜一委員(共産)から反対の意思表示があつて、採決に入り、挙手採決の結果、挙手多数(反対社会、共産)にて原案のとおり可決することに決定。
- ③ 議案第18号(北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案)及び議案第19号(北海道

地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案を一括議題とし、総務部長から説明の後、異議なくいずれも原案のとおり可決することに決定。付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

#### 請願、陳情の審査

##### 請願

第517号 有線放送電話の道内全域接続に関する件  
(採択)

第524号 社会保険行政と国費職員の身分移管に関する件  
(採択)

残余の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

##### 一般議事

- ① 有線放送電話の道内全域接続、社会保険行政と国費職員の身分移管並びに米軍による核兵器持込み疑惑に対する国民の不安解消に関する要望意見案の発議についてははかり、異議なくそのことに決定。案文については、委員長に一任することとした。
- ② 地方行財政制度に対する対策の件ほか3件について、閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

○10月23日(水) 午前10時55分、第5委員会室において開議、午前11時25分散会、委員長 西尾 六七(自民)

##### 一般議事

- ① 委員長から、社会保険行政と国費職員の身分移管、有線放送電話の道内全域接続及び米軍による核兵器持込み疑惑に対する国民の不安解消並びに寒冷地手当の改善に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ② 山科 喜一委員(共産)から、北ガスの事故に関し、道警としての捜査概要と器具の未調整による事故件数、熱量変更の準備手続等の妥当性、不完全燃焼の対処策、事故発生の責任と捜査の基本的姿勢等について質疑及び意見があり、道警刑事部長及び道警本部長から答弁。

○11月5日(火) 午後1時40分、第5委員会室において開議、午後2時5分散会、委員長 西尾 六七(自民)

##### 一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した寒冷地手当の改善等に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

- ② 山科 喜一委員(共産)から、(1)古文書の所蔵量と整理状況、一般公開の有無、文書課保存文書の移管の必要性、(2)苫小牧開発に係る国有地払下げの有無と実情の調査方について  
質疑、意見及び要望があり、総務部長及び開発調整部長から答弁。

## 厚生委員会

○9月27日(金) 午後1時15分、第9委員会室において開議、午後1時46分散会、委員長 阿部 恵三男(自民)

##### 一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した民生、衛生事情に係る道内調査並びに道外調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 民生部長及び衛生部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 民生部長から、江別市所在精神薄弱児施設における入所児死亡事故について説明。
- ④ 山家 勇委員(社会)から、プロパンガスの屋外設置及びメーター取付け等に関する低所得層に対する措置と期間延長の特例措置の必要性、世帯更生資金枠の拡大の必要性等について  
質疑及び意見があり、民生部長から答弁。

○10月22日(火) 午後1時、第9委員会室において開議、午後1時4分散会、委員長 阿部 恵三男(自民)

##### 付託案件の審査

- 報告第9号(専決処分報告(財産の取得に関する件)につき承認を求める件)を議題とし、民生部長から説明の後、異議なく原案のとおり承認することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

##### 一般議事

- ① 付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の扱いとすること、及び社会福祉対策の件ほか1件について、閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 公衆浴場の確保等に関する意見案の発議についてははかり、異議なくそのことに決定。案文については、委員長に一任することとした。

○10月23日(水) 午前10時55分、第9委員会室において開議、午前11時25分散会、委員長 阿部 恵三男(自民)

## 一 般 議 事

- ① 委員長から、他府県における民生、衛生事情の調査並びに公衆浴場の確保等に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ② 山家 勇委員（社会）から、と畜場の統合計画の見直し及び答申時と現時点の情勢変化、弱者救済措置の年内再対策の考え等について、  
津川 直一委員（道政ク）から、と畜場統合計画に関連して、町村財政への配慮と検査体制の妥当性等について  
質疑、意見及び要望があり、衛生部長及び民生部長から答弁。

○11月5日（火） 午後1時4分、第9委員会室において  
開議、午後7時30分散会、委員長 阿部 恵三男（自民）

## 一 般 議 事

- ① 民生部長から、道立保育専門学院若葉寮におけるガス事故について説明の後、  
渡辺 和歌子委員（社会）から、調理人の責任度合と最終的な責任の所在、点検立会いの状況と舎監の業務、器具の老朽化と生徒取扱いの妥当性、器具検点の義務づけの必要性、北ガスの調整との関連と事故原因及び負傷者に対する措置、学校安全会補償の適用の考え等について、  
山家 勇委員（社会）から、事故の実態と父兄不安の解消策、管理体制の明確化と道内各施設への対策、熱量変更に伴う指導等について  
質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁。
- ② 民生部長から、社会福祉長期計画策定の骨子等について説明の後、  
山家 勇委員（社会）から、財政的裏づけと関係各部との協力体制、在宅者対策の考え方、年次計画と5年間の達成の見直し、年金問題に対する方策等について、  
津川 直一委員（道政ク）から、資金に対する検討と国の協力体制、審議会提出のあり方について、  
渡辺 和歌子委員（社会）から、道民のニーズに対する判断について、  
川尻 外治委員（自民）から、老人及び心身障害者対策の5年間の投入資金量について  
質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁。
- ③ 民生部長から、療養担当手当の改定について説明の後、  
山家 勇委員（社会）から、公平の原則からの判断と対処策、告示の見直しと道の加算撤廃に対する取組み姿勢、入院と外来の1件当り点数格差の根拠、端数

処理のあり方、50年4月末までの総額、住民負担の軽減対策等について

質疑及び意見があり、民生部長から答弁の後、渡部勇雄委員（社会）から知事の出席要求があって、午後5時10分休憩、午後6時1分再開。委員長から、理事会協議の結果、知事不在のため、樫原副知事の出席を求めた旨を報告。引き続き、

山家 勇委員（社会）から、療養担当手当改定の考え方と廃止のための努力の必要性、住民負担軽減に対する考え方について

質疑及び意見があり、樫原副知事から答弁。ついで、委員長から、療養担当手当の撤廃について努力方及び住民負担の軽減について考慮の必要性に関し、知事に意見を申し入れることとし、案文は理事会に一任されたい旨をはかり、異議なくそのことに決定。

## 商 工 労 働 委 員 会

○9月27日（金） 午後1時20分、第8委員会室において  
開議、午後1時49分散会、委員長 合坪 正三（社会）

## 一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した他府県における商工労働事情調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 商工観光部長、労働部長及び公営企業管理者から、第3回定例会提出予定案件についてそれぞれ説明。
- ③ 商工観光部長から、中小企業経営安定緊急対策資金の期間延長について説明の後、  
砂原 清治委員（社会）から、短期資金の貸付申込みが少ない理由と制度改正の必要性について  
質疑及び意見があり、商工観光部長から答弁。
- ④ 小野 秀夫委員（道政ク）から、発電用施設周辺地域整備法に基づく49年度指定地域及び伊達地域が指定された場合における整備計画の対象範囲と公害防止協定締結市町村との関連、電源立地促進対策交付金の限度額、公共用施設の整備計画における公共用施設の内容等について  
質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁。

○10月22日（火） 午後4時13分、第8委員会室において  
開議、午後4時41分散会、委員長 合坪 正三（社会）

## 請 願、陳 情 の 審 査

### 請 願

- |       |                           |      |
|-------|---------------------------|------|
| 第443号 | 中小企業に対する北海道中小企業特別融資制度創設の件 | （採択） |
| 第444号 | 中小企業関係に関する件               |      |

(第1項第3号を除き採択)

第445号 労働条件改善の件

(第8項を除き採択)

第518号 経営指導員等の給与の遡及支給の件

(採択)

#### 陳情

第145号 札幌市中央卸売市場東部支場に対する卸売業者の収容の件 (取下げ)

残余の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

#### 一般議事

- ① 中小企業振興対策の件ほか3件について、閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 家庭用灯油の標準価格早期設定並びに北海道ガス株式会社の料金値上げに関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なくそのことに決定。
- ③ 商工観光部長から、札幌市内における都市ガス事故について説明の後、  
屋野 健三委員(社会)から、要望決議案の発議について  
意見があり、これをはかって、配付の案文のとおり提出することに決定。

○10月23日(水) 午前11時23分、第8委員会室において開議、午前11時25分散会、委員長 合坪 正三(社会)

#### 一般議事

- 委員長から、家庭用灯油の標準価格早期設定並びに北海道ガス株式会社の料金値上げに関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

○11月2日(土) 午前11時44分、第8委員会室において開議、午後零時9分散会、委員長 合坪 正三(社会)

#### 一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した家庭用灯油の標準価格の早期設定並びに北海道ガスの料金値上げに関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 屋野 健三委員(社会)から、北海道ガスの事故に関し、会社、通産局の責任者からの事情聴取について意見があり、その取扱いについては、委員長に一任することとした。

③ 委員長から、北海道の物産と観光展の調査についてはかり、異議なく実施することに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

- ④ 砂原 清治委員(社会)から、灯油価格に関し、道内の元売仕切り価格の把握状況と指導の考え方、大量購入による割引販売の実態と指導の考え方、配達料込み価格の明確化と的確な指導の必要性等について、  
湯本 芳志委員(社会)から、ガス器具の再点検に関し、るす家庭に対する連絡の実態と早急な申入れ方について  
質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁。

## 農務委員会

○9月27日(金) 午前11時58分、第7委員会室において開議、午後2時散会、委員長 三上 勇(自民)

#### 一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した道内農業事情の調査並びに農畜産物価格対策等に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 農務部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 農務部長から、農畜産物価格対策に関する経過等について説明の後、

先崎 照雄委員(社会)から、米の限度数量に係る調整の最終確定時期と現地事務所等の混乱のおそれ、米代金の支払い等の措置、てん菜生産者価格改定の見通し、肉牛差損額の見込みと本年の下牧頭数、道畜産審議会の最近の開催状況と活用する必要性、乳価に対する積極的姿勢等について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。議事進行の都合により午後零時55分休憩、午後1時10分再開。引き続き、

先崎 照雄委員(社会)から、最終決定による影響の把握方について、

新村 源雄委員(社会)から、てん菜価格に対する決意と農民要求額が実現しなかった場合の対処策、糖価安定事業団の調整金の見通し等の裏付け資料による交渉の必要性等について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。議事進行の都合により午後1時23分休憩、午後1時34分再開し、農務部長から補足答弁の後、引き続き、

新村 源雄委員(社会)から、肉用牛経営維持資金限度額の引上げと損失補償措置の考え方及び不足払い制度との関連等について、

若狭 靖委員(自民)から、ホクレン磯分内工場取壊しの理由と再開の努力方、肉牛安定対策に係る折衝

内容について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

- ④ 農業の当面する緊急諸対策に関する要望意見書の発議については、異議なくそのことに決定。案文については、委員長に一任することとした。
- ⑤ 要望意見書に関する中央折衝の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

本日聴取した陳情

農畜産物緊急対策について

北海道農民連盟委員長

- 10月11日（金） 午後2時11分、第7委員会室において開議、午後2時15分散会、委員長 三上 勇（自民）

委員長の辞任

- ① 委員長から、本日、一身上の都合により委員長辞任願を副委員長に提出した旨を述べ、新村源雄副委員長（社会）と交替。
- ② 副委員長から、委員長辞任については、異議なくこれを許可することに決定。

- 10月15日（火） 午後1時12分、第7委員会室において開議、午後1時17分散会、委員長 作田 政次（自民）

委員長の互選



作田 政次委員長

推選の方法をもって、作田政次委員（自民）を委員長に選出。

- ③ 議席については、異議なく現在着席のとおりすることに決定。

- 10月22日（火） 午後1時、第7委員会室において開議、午後1時4分散会、委員長 作田 政次（自民）

請願、陳情の審査

請 願

第507号 てん菜生産振興に関する件（採択）

第508号 てん菜生産振興方策に関する件（採択）

残余の陳情について、閉会中継続審査の扱いとする

ことをはかり、異議なくそのことに決定。

一 般 議 事

- ① 寒地農業確立対策の件について、閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 委員長から、農畜産物価格対策等に関する中央折衝の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

- 10月23日（水） 午前11時45分、第7委員会室において開議、午後零時15分散会、委員長 作田 政次（自民）

一 般 議 事

- ① 委員長から、道外における農業事情調査の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ② 先崎 照雄委員（社会）から、農協の設立問題に関し、豊富農協の元組員による新組合設立認可申請に対する対処策、申請受理月日と結論の時期、現地支庁幹部の発言等について  
質疑及び意見があり、農務部長から答弁。議事進行の都合により午前11時59分休憩、午後零時5分再開し、農務部長から補足答弁。ついで、  
亀井 忠衛委員（社会）から、清里農協の分離の際の事例と早急な結論方、配合飼料の値上げの内容、農産物の需要と生産の見通し及び主要食料の輸入量に関する資料、斜里地方のビート集荷区域の変更に対する方針について、

新村 源雄委員（社会）から、ビート生産農家が工場に加工委託した砂糖の販売に対する法律上の規制の有無について

質疑、意見、要望及び要求があり、農務部長から答弁。

- 11月2日（土） 午前11時32分、第7委員会室において開議、午後2時5分散会、委員長 作田 政次（自民）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した農畜産物価格等に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 農務部長から、てん菜、大豆、馬鈴しょでん粉等の価格の決定内容等について説明の後、

亀井 忠衛委員（社会）から、てん菜生産奨励金の交付基準と方法及び道の配分に対する考え方並びに年内支払いの有無等について

質疑及び意見があり、農務部長から答弁。議事進行の都合により午後零時3分休憩、午後零時21分再開。つ

いで、

新村 源雄委員（社会）から、てん菜生産奨励金の格差の縮小と年内支払い方について、

先崎 照雄委員（社会）から、米の全量買入れの見通しと時期について、

笠井 幸衛委員（社会）から、米の全量買入れを前提とした集荷機関の取扱いについて

質疑及び要望があり、農務部長から答弁。議事進行の都合により午後零時29分休憩、午後零時32分再開。引き続き、

先崎 照雄委員（社会）から、商社の米買占めの防止方について、

大平 秀雄委員（自民）から、米買入れの農協間の不均衡発生の防止方について

それぞれ意見があった。

- ③ 農務部長から、さきの委員会におけるビートの委託加工について答弁の後、

新村 源雄委員（社会）から、現行制度と国際糖価との関連及び経営安定の考え方等について、

大平 秀雄委員（自民）から、現行制度に対する考え方について

質疑及び意見があり、農務部長から答弁。

- ④ 委員長から、さきの委員会において要求のあった配合飼料価格等に関する資料の提出があった旨を報告。  
⑤ 農務部長から、豊富町における新農協設立の経過について説明。  
⑥ 農務部長から、道畜産振興審議会懇談会の審議経過について説明の後、

新村 源雄委員（社会）から、酪農経営の危機的様相の把握状況と考え方、国の積極的対策の要請と的確な資料の必要性等について

質疑及び意見があり、農務部長から答弁。議事進行の都合により午後1時26分休憩、午後1時31分再開し、農務部長から補足答弁の後、引き続き、

新村 源雄委員（社会）から、飼料の値上り幅と国に対する要望額、国の審議会開催に関する決議方、十勝地方のへい獣処理施設のその後の経過等について、

亀井 忠衛委員（社会）から、部内プロジェクトチーム数と資材確保関係プロジェクトチームのその後の経過及び農業資材価格の定期的な報告方について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

## 建設委員会

- 9月27日（金） 午前10時24分、第4委員会室において開議、午前10時34分散会、委員長 倉増 新八郎（自民）

### 一般議事

- ① 委員長から、さきを実施した道内建設事情等調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

- ② 土木部長及び住宅都市部長から、第3回定例会提出予定案件についてそれぞれ説明。

- 10月22日（火） 午後零時30分、第4委員会室において開議、午後1時3分散会、委員長事故のため副委員長 小沢 栄吉（自民）

### 付託案件の審査

- ① 議案第14号（街路事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件）を議題とし、住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

- ② 議案第17号（工事請負契約の変更（昭和48年7月25日承認を得た報告第18号に係るもの）に関する件）を議題とし、土木部長から説明の後、

越前谷 忠委員（社会）から、工事量増加の理由と年次計画、契約額増加の安易性等について、

野中 富雄委員（社会）から、調査計画の妥当性等について、

青木 力委員（社会）から、調査費の総額と設計変更の妥当性について、

尾崎 豊委員（道政ク）から、委員会審査に係る意見の付与について

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁があって、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

### 一般議事

- 付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の扱いとすること、及び地方道整備促進の件ほか3件について、閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

- 10月23日（水） 午前10時52分、第4委員会室において開議、午前11時21分散会、委員長事故のため副委員長 小沢 栄吉（自民）

### 一般議事

- 土木部長から、国道昇格要望路線について説明の後、越前谷 忠委員（社会）から、要望順位と路線変更の可能性、現在の国道整備状況及び既存国道の整備の要請、総合交通体系の未来図設定の必要性等について、

青木 力委員（社会）から、提出資料の表示の妥当性、道路未来図設定の必要性、道路の拡充・改良と自然破壊、公害発生等との関連、既存国道の昇格時期、改良・舗装率等の資料、道道昇格の必要性等について質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁。

○11月5日(火) 午前11時40分、第4委員会室において開議、午後1時16分散会、委員長 倉増 新八郎(自民)

#### 一般議事

① 土木部長から、昭和49年度除雪計画について説明の後、

青木 力委員(社会)から、除雪事業の拡充の有無と歩道排雪の前年度比、歩道やスクールゾーン等の優先除雪の必要性、臨時運転手の対策等について質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁。

② 越前谷 忠委員(社会)から、伊達火発建設に伴うしゅんせつに対する認可の条件、延期申請を許可した理由、伊達を守る会と北電との話合いの状況、しゅんせつの現状、認可期間の水質汚濁防止の確認内容、しゅんせつ計画量と再許可の考え方、汚濁防止シートの破損の確認と現状、海砂利採取の必要性に対する考え方と国有財産規則の関係条文、再申請に係る北電との話合いの内容と許可の妥当性及び砂利採取の目的、毎月の採取量報告の内容、地元住民の意見聴取の考え及び今後の取扱い等について、

桜井 勝広委員(社会)から、公共事業の発注状況と指名業者との関連及び下請業者の状況、発注計画等の資料等について

質疑、意見及び要望並びに要求があり、土木部長から答弁。

### 農地開発委員会

○9月27日(金) 午後1時7分、第2委員会室において開議、午後1時13分散会、委員長 小堀 秀次(社会)

#### 一般議事

○ 農地開発部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。

○10月22日(火) 午後1時14分、第2委員会室において開議、午後1時19分散会、委員長 小堀 秀次(社会)

#### 一般議事

① 委員長から、10月19日、神部俊郎委員(自民)が文教林務委員に、佐藤幹夫文教林務委員(無所属)が本委員にそれぞれ所属変更された旨を報告。ついて、これに伴う議席の一部変更については、異議なく現在着席のとおりとすることに決定。

② 付託の請願について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の扱いとすること、及び農地開拓事業推進の件ほか1件について、閉会中継続調査の扱いと

することをはかり、異議なくそのことに決定。

○10月23日(水) 午前11時1分、第2委員会室において開議、午前11時6分散会、委員長 小堀 秀次(社会)

#### 一般議事

○ 農地開発部長から、昭和49年度農業基盤整備関係道営事業の工事発注進捗状況について説明。

○11月6日(水) 午後1時4分、第2委員会室において開議、午後1時11分散会、委員長 小堀 秀次(社会)

#### 一般議事

① 農地開発部長から、農林漁業金融公庫資金貸出し金利について説明。

② 委員長から、農林漁業金融公庫の貸出し金利に関する中央折衝の実施については、異議なくそのことに決定。日時、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

### 水産委員会

○9月27日(金) 午後2時12分、第6委員会室において開議、午後3時散会、委員長事故のため副委員長 奥野 一雄(社会)

#### 一般議事

① 副委員長から、さきを実施した道内水産事情調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

② 水産部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。

③ 大内 三治委員(自民)から、十勝地区のさけ定置漁業免許に関し、調整の遅延に対する見解と結果、委員会に報告の必要性、調整結果の実行の可能性、有限会社設立に対する漁業法上の見解、捕獲事業のあり方等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁。

○10月22日(火) 午後零時56分、第6委員会室において開議、午後1時1分散会、委員長 滝沢 勉(自民)

#### 付託案件の審査

○ 議案第15号(漁港修築事業等に伴う地方公共団体の負担金に関する件)を議題とし、水産部長から説明の後、直ちに採決に入り、挙手採決の結果、挙手多数(反対社会)にて原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

## 一 般 議 事

- ① 水産省の設置に関する要望意見案については、異議なく配付の案文により発議することに決定。
- ② 委員長から、要望意見書に関する中央折衝の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ③ 付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の扱いとすること、及び沿岸漁家振興対策の件について、閉会中継続調査の扱いとすることを、異議なくそのことに決定。

○10月23日(水) 午前11時2分、第6委員会室において開議、午前11時17分散会、委員長 滝沢 勉(自民)

## 一 般 議 事

- ① 水産部長から、だ捕漁船主並びに乗組員の救済措置について説明。
- ② 水産部長から、本道近海におけるソ連漁船の操業状況について説明の後、  
原 清重委員(社会)から、漁具等の被害の未然防止に対する姿勢と指導の考え方、被害に対する補償について  
質疑及び意見があり、水産部長から答弁。

○11月5日(火) 午後2時45分、第6委員会室において開議、午後3時24分散会、委員長 滝沢 勉(自民)

## 一 般 議 事

- ① 水産部長から、沿岸漁業等経営安定特別資金助成事業利子補給費に係る債務負担行為限度額の変更等の専決処分予定について説明の後、  
松浦 義信委員(自民)から、経営安定特別資金の融資枠の漁種別配分、漁具標識の種類について  
質疑があり、水産部長から答弁。
- ② 原 清重委員(社会)から、ソ連漁船の操業状態と被害の現状把握、漁具被害に対する外国漁船漁具被害共助会適用の考えと指導の必要性及び補償要求の要請、操業協定等の将来の具体的な取組みの必要性とその考え方、零細漁家に対する生活資金などの救済措置及び操業資金の貸付け、標識の配分区域の拡大、取締り船の配置状況、伊達火発建設に伴う工事延期承認に際し水産部への連けい、漁業上の被害の有無と実態把握及び取組みの姿勢等について  
質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁。

## 文 教 林 務 委 員 会

○9月27日(金) 午後2時45分、第10委員会室において開議、午後3時24分散会、委員長 諏訪田 勝衛(社会)

## 一 般 議 事

- ① 教育長、林務部長及び学事課長から、第3回定例会提出予定案件についてそれぞれ説明。
- ② 教育長から、公立高校入学選抜改善研究協議会の中間報告について説明の後、  
影山 豊委員(社会)から、50年度の入試方法と高校適正配置計画との関連、広く道民の意見を求める考え、協議会の結論の時期等について、  
本間 喜代人委員(共産)から、長期的見通しに立った高校新設等の必要性、教育上の観点の重視等について  
質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁。

## 本日聴取した陳情

小樽市における公立高校の新增設、小学区制回復、私学への大幅助成について

民主教育を守る小樽市民会議会長  
小樽母と女教師の会副会長

長沼高校の学級増設について

長 沼 町 長

○10月22日(火) 午後2時10分、第10委員会室において開議、午後2時22分散会、委員長 諏訪田 勝衛(社会)

## 付託案件の審査

- ① 議案第11号(北海道学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案)を議題とし、教育長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 議案第16号(林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件)を議題とし、林務部長から説明の後、本間喜代人委員(共産)から反対の意見があつて、採決に入り、挙手採決の結果、挙手多数(共産反対)にて原案のとおり可決することに決定。
- ③ 報告第10号(専決処分報告(北海道札幌工業高等学校校舎改築第2期工事)につき承認を求める件)を議題とし、教育長から説明の後、異議なく原案のとおり承認することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

## 一 般 議 事

- ① 委員長から、10月12日及び19日、作田政次委員(自民)が農務委員に、佐藤幹夫委員(無所属)が農地開発委員に、神部俊郎農地開発委員(自民)が本委員にそれぞれ所属変更された旨を報告。ついで、委員の異動に伴う議席の一部変更については、異議なく現在

着席のとおりとすることに決定。

- ② 委員の異動に伴う理事の補欠選任についてはかり、異議なく小笠原孝委員（自民）を選出。
- ③ 学校教育並びに社会教育の充実促進の件ほか1件について、閉会中継続調査の扱いとすること、及び付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

○10月23日（水） 午前11時48分、第10委員会室において開議、午後1時30分散会、委員長 諏訪田 勝衛（社会）

#### 一般議事

- ① 学事課長から、帯広白樺学園高校に係るその後の経過について説明の後、

野村 光雄委員（公明）から、道としての基本的な考え方と理事長の考えている正常化の内容及び正常化委員会の権限、理事長発言と理事会の確認について、

影山 豊委員（社会）から、生徒の進級・卒業と道の具体的対策、廃校等に対する道の見解と存続方向の指導等について、

本間 喜代人委員（共産）から、理事長の発想転換の必要性と道の指導について

質疑、意見及び要望があり、学事課長から答弁。

- ② 影山 豊委員（社会）から、穂別町の国有林内における殺そ剤散布の事実確認と安全性、道有林のネズミの発生状況、抗議の意思と安全対策、散布の周知状況と十分な配慮方の要請等について、

本間 喜代人委員（共産）から、道立高校の必修クラブ活動に関し、父母負担の事例に対する考え方、教育振興会等の文書配付及び経理事務の取扱いの事例と具体的な指導方法、予算措置等の根本的な解決策等について

質疑、意見及び要望があり、林務部長及び教育長から答弁。

○11月2日（土） 午後1時55分、第10委員会室において開議、午後3時20分散会、委員長 諏訪田 勝衛（社会）

#### 一般議事

- ① 林務部長から、森林法の一部改正に伴う林地開発許可制度について説明の後、

本間 喜代人委員（共産）から、山林、原野の現状有姿販売の規制方法について

質疑があり、林務部長から答弁。

- ② 塚本 肇委員（社会）から、道民便利帳の公立高校入学に係る記載内容に対する見解について、

本間 喜代人委員（共産）から、父母負担に係る調

査等に関する通達内容の妥当性と団体事務に従事する場合の基準等の明確化、若竹丸の機関故障に伴う主機関の機種選定の再検討と審査会等の設置の考え方等について、

影山 豊委員（社会）から、(1)鶴川営林署の殺そ剤散布に関し、その後の調査結果と今後の対処策、住民への周知の徹底方、(2)大雪林道に関し、保安林の指定解除に係る旭川営林局経営部長の発言に対する見解、十分な現地調査の必要性、レクリエーションの森構想に対する所見と審議会における道の意見、天然記念物の保護対策と生態調査の緊要性等について  
質疑、意見及び要望があり、教育長及び林務部長から答弁。

#### 本日聴取した陳情

非常勤講師の待遇改善について

札幌講師懇話会代表

# 特別委員会

員等については、委員長に一任することとした。

## 総合開発調査特別委員会

○10月22日（火） 午後5時45分、第2委員会室において開議、午後7時46分散会、委員長 神部 俊郎（自民）

### 付託案件の審査

○ 議案第7号（北海道国土利用計画地方審議会条例案）及び議案第8号（北海道土地利用審査会条例案）を一括議題とし、開発調整部長から説明の後、

本間 喜代人委員（共産）から、国土利用計画と新全総計画等との関連、審議会の役割と国土利用計画に矛盾が生じた場合の取扱い、法第13条に基づく代執行権に対する見解、全国知事会における要望事項の処理経過、本法律の実行性、遊休土地買収資金量の妥当性と道への割当て見直し及び遊休土地の基準の設定方法と設定時期並びに法23条1項の一団の土地の考え方、相互宅建の土地買収調査のその後の経過及び対処策、審議会の委員構成に対する考え方及び任命方法と運営に対する考え方、大企業の土地買収の実態把握と規制方法、遊休土地の公的機関による買取りができないときの措置、土地調査員等所要人員と事務処理体制の考え方、市町村の財政需要に対する国及び道の考え方等について、

青木 力委員（社会）から、条例公布の時期及び認定基準との関連、議案の継続審査の必要性について、

笠島 保委員（社会）から、土地利用審査会委員選任案件と条例との関連について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁。議事進行の都合により午後6時52分休憩、午後7時35分再開し、開発調整部長から補足答弁の後、引き続き、

青木 力委員（社会）から、施行令の公布遅延に伴う運用上の内容の不分明と市町村への影響等について、

笠島 保委員（社会）から、施行令、通達その他が明確になったときの委員会の取扱いについて、

本間 喜代人委員（共産）から、地方自治の本旨と条例に対する反対意思について

意見及び要望があって、採決に入り、挙手採決の結果、挙手多数（反対共産）をもって原案のとおり可決することに決定。付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

### その他の議事

① 付託の請願、陳情について、閉会中継続審査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

② 委員長から、他府県の開発事情調査の実施についてははかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委

## 石炭対策特別委員会

○10月22日（火） 午後5時16分、第8委員会室において開議、午後5時18分散会、委員長 伊藤 弘（自民）

① 付託の請願、陳情について、閉会中継続審査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

② 朝日炭鉱株式会社の新鉱移行に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なくそのことに決定。

③ 委員長から、要望意見書に関する中央折衝についてははかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

○10月23日（水） 午後1時18分、第2委員会室において開議、午後2時34分散会、委員長 伊藤 弘（自民）

① 商工観光部長から、朝日炭鉱問題のその後の経過について説明の後、

工藤 万砂美委員（自民）から、新鉱移行に伴う労務者確保について、

山家 勇委員（社会）から、新鉱移行に関する通産局と道の関連及び組合側の意見聴取方について質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁。

② 藤井 虎雄委員（社会）から、苫東及び砂川火発の着工見通しと電調審への資料提出の考え、砂川火発のカロリー変更の事実と早期運開の必要性、北電の53年度使用炭量減少の理由と現在の重油と石炭の単価及び炭価のあり方等について、

山家 勇委員（社会）から、砂川火発の12月着工の可能性と早期着工の必要性、天北炭の開発計画に対する道の姿勢、公共施設の暖房炭の確保とストーブ等の器具の不足対策等について、

宇川 源吉委員（自民）から、道内の石炭化学研究に対する協力体制について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長及び石炭対策本部事務局長から答弁。

## 北方領土対策特別委員会

○10月23日（水） 午後零時28分、第5委員会室において開議、午後1時20分散会、委員長 福島 新太郎（自民）

① 桜井 勝広副委員長（社会）から、さきに実施した北方地域の墓参及び昭和50年度道開発関係予算に関す

る中央折衝並びに道外における北方領土復帰運動に関する調査の概要について報告、異議なくこれを了承。

- ② 領対本部長から、北方領土復帰促進道民大会の開催結果について説明の後、

塚本 肇委員（社会）から、労働団体、日中友好協会の参加に対する考え方、道議会後援に対する委員会の対応等について、

桜井 勝広委員（社会）から、労働団体との折衝方法と道としての努力、反ソ的団体の参加排除の考え等について、

武部 勤委員（自民）から、大会への参加団体と行政的指導について

質疑、意見及び要望があり、領対本部長から答弁。

- ③ 領対本部長から、キャラバン隊の派遣並びに北方領土展及び北方領土復帰促進のつどいについて説明。
- ④ 委員長から、北方領土復帰促進のつどい及び北方領土展への委員派遣並びに巡視船による北方領土周辺海域の視察の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

○11月5日（火） 午後3時45分、第5委員会室において開議、午後3時47分散会、委員長 福島 新太郎（自民）

- 委員長から、さきに実施した巡視船による北方領土視察の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

## 公害対策特別委員会

○9月27日（金） 午後2時52分、第2委員会室において開議、午後3時散会、委員長 高橋 正四郎（自民）

- 石田生活環境部次長から、第3回定例会提出予定案件について説明の後、

時田 政次郎委員（社会）から、公害防止基金育成費と決算特別委審議との関連について

質疑及び意見があり、石田生活環境部次長から答弁。

○10月22日（火） 午後5時17分、第2委員会室において開議、午後5時21分散会、委員長 高橋 正四郎（自民）

### 付託案件の審査

- 議案第10号（北海道公害紛争処理条例の一部を改正する条例案）を議題とし、生活環境部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

### その他の議事

- ① 付託の請願、陳情について、閉会中継続審査の扱いとすることは、異議なくそのことに決定。

- ② 委員長から、他府県における公害状況等調査の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

## 物価対策特別委員会

○10月4日（金） 午後1時50分、第1委員会室において開議、午後2時45分散会、委員長 奈良 敬蔵（自民）

### 請願、陳情の審査

#### 請 願

第514号 家庭用灯油の大幅値上げに反対し元売価格のすえおきを要求する件 （採択）

第515号 家庭用灯油の安定供給に関する件 （採択）

第516号 真駒内地区における暖房料金大巾値上げ反対に関する件 （採択）

第522号 道営北広島団地の集中暖房料金の値上げ反対に関する件 （採択）

第523号 道営住宅光星団地の集中暖房料金値上げ反対に関する件 （採択）

### その他の議事

- ① 委員長から、さきに実施した家庭用灯油価格及び地域暖房熱料金等に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

- ② 山科 喜一委員（共産）から、地域暖房料金の値上げに関し、道地域暖房（株）の下野幌地区の料金値上げ申請と道に対する協議との関連及び具体的な指導の内容、協定書、覚え書と料金改定との関連、住民の理解の判断、地域暖房事業対策費の措置対象年度、北広島団地の値上げ幅と50年度以降の見込み、会社と利用者との話し合いの必要性、値上げに対する抜本的な考え方等について  
質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長及び生活環境部長から答弁。

○10月22日（火） 午後7時7分、第2委員会室において開議、午後7時29分散会、委員長 奈良 敬蔵（自民）

### 請願、陳情の審査

#### 請 願

第530号 石油、プロパンガス値上げ反対に関する件 （採択）

砂原 清治委員（社会）から、東北、北海道に限定

した灯油標準価格の設定及び政府の供給義務制度の考  
えと要請の必要性について

質疑及び意見があり、商工観光部長から答弁。

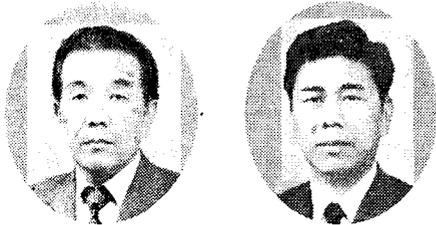
#### その他の議事

- ① 理事の一部変更について、三上勇委員（自民）の理  
事辞任に伴い、異議なく伊藤知則委員（自民）を補充  
選任することに決定。
- ② 委員長から、家庭用灯油の標準価格早期設定に関す  
る中央折衝の実施については、異議なくそのこと  
に決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に  
一任することとした。
- ③ 山科 喜一委員（共産）から、北海道ガス（株）に  
関し、圧力低下による熱量との関連及び基本料金の妥  
当性について  
質疑及び意見があり、商工観光部長から答弁。

### 予 算 特 別 委 員 会

○10月15日（火） 午後7時15分、第1委員会室において  
開議、午後7時27分散会、委員長 松  
浦 義信（自民）

#### 正副委員長の互選



松浦 義信委員長 先崎 照雄副委員長

- ① 麻里 悌三臨時委員長（自民）から、委員長互選の  
方法については、越前谷忠委員（社会）の動議に  
より指名推薦の方法をもって、松浦義信委員（自民）  
を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法については、吉田  
政一委員（自民）の動議により指名推薦の方法を  
もって、先崎照雄委員（社会）を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等協議のため午後7時20分休  
憩、午後7時23分再開。休憩中協議の結果、まず、審  
査の方法について、2分科会を設置して審議を行なう  
こととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、開  
発調整部、生活環境部、民生部、衛生部、企業局、教  
育委員会、公安委員会、人事委員会、出納局及び監査  
委員、第2分科会は委員15人、所管は商工観光部、労  
働部、土木部、住宅都市部、農務部、農地開発部、水  
産部及び林務部とすること、各分科会に付託する案件  
は配付のとおりとし、各分科会における質疑保留事項

に係る総括質疑は本委員会において行なうことをはか  
り、異議なくそのことに決定。

- ④ 各分科会の委員選任については、異議なく配付  
の委員名簿のとおり選任することに決定。

#### ○第1分科委員

川崎 守（共 産）	越前谷 忠（社 会）
岩本 政光（自 民）	高木 正明（自 民）
先崎 照雄（社 会）	星野 健三（社 会）
山家 勇（社 会）	合坪 正三（社 会）
吉田 政一（自 民）	若狭 靖（自 民）
阿部恵三男（自 民）	大内 三治（自 民）
塚本 肇（社 会）	麻里 悌三（自 民）
杉本 栄一（自 民）	

#### ○第2分科委員

大浦 貞助（社 会）	石川十四夫（道政ク）
京谷 兼一（自 民）	武部 勤（自 民）
桜井 勝広（社 会）	藤井 虎雄（社 会）
野村 光雄（公 明）	渡辺和歌子（社 会）
村上 彝明（自 民）	滝沢 勉（自 民）
西村 慎一（自 民）	渡辺 省一（自 民）
野中 富雄（社 会）	山元 ミヨ（自 民）
天谷 平信（自 民）	

- ⑤ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名をお  
くこと、分科委員の辞任及び補欠選任並びに所属変更  
については本委員長において行なうことをはかり、異  
議なくそのことに決定。
- ⑥ 審査日程について、異議なく配付の日程表のとおり  
決定。
- ⑦ 質疑の方法は通告の形式により一括して行なうこ  
と、なお、一問一答による場合は委員長に申し出るこ  
と、発言の順位は一般質問の例によることをはかり、  
異議なくそのことに決定。
- ⑧ 本委員会の運営については、正副委員長及び各分科  
会正副委員長をもって構成する理事会において協議の  
うえ、これを行なうこと、なお、各分科会正副委員長  
の配分のない会派及び諸派についても、理事会に出席  
願うことをはかり、異議なくそのことに決定。
- ⑨ 議席については、異議なく配付の議席表のとおり  
とすることに決定。

### 第 1 分 科 会

○10月15日（火） 午後7時21分、第1委員会室において  
開議、午後7時38分散会、第1分科委  
員長 越前谷 忠（社会）

#### 正副分科委員長の互選

- ① 指名推選の方法により、分科委員長には越前谷忠委員（社会）、分科副委員長には吉田政一委員（自民）をそれぞれ選出。
- ② 付託案件に対する審査日程、質疑方法等について協議決定した。
- ③ 本分科会の運営については、自民、社会各1名、計2名の理事を選び、その協議によりこれを行なうこと、及び共産についてはオブザーバーの扱いとすることををはかり、異議なくそのことに決定。理事には、若狭靖委員（自民）及び山家勇委員（社会）をそれぞれ選出。

○10月16日（水） 午前10時13分、第1委員会室において開議、午後4時57分散会、第1分科委員長 越前谷 忠（社会）

- ① 分科委員長から、石川十四夫第2分科委員（道政ク）の本分科会への出席及び衛生部所管に対する発言の申し出について、通告の分科委員質疑終了後、これを許可することををはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 衛生部所管に対する質疑に入り、

山家 勇委員（社会）から、道立病院に関し、道立北野病院の難病病床の開設計画と対象疾病の考え方、開設遅延の理由と要入院難病患者数及び診断指針の考え方、未整備老朽道立病院の改築計画の考え方と年次計画の明確化等について、

星野 健三委員（社会）から、(1)AF2対策に関し、AF2使用食品の年次別、食品別販売量、影響度の予測と奇形児発生防止対策の考え方、使用禁止に伴う今後の指導のあり方、(2)温泉ボーリングに関し、試掘申請件数と申請後1年以上経過している件数及び取消し件数、温泉掘さく申請の早期処理促進の必要性、(3)層雲峡汚染対策に関し、温泉旅館のし尿処理の現状と処理施設の改善策等について、

先崎 照雄委員（社会）から、(1)天売・焼尻の水問題に関し、水不足解消の恒久対策、貯水そう拡充等に対する援助措置及び水源調査のあり方、(2)と畜場の運営に関し、と畜場整備計画の考え方、と畜場の処理能力と要処理頭数との関連、と畜頭数の激増に伴うと畜検査体制の整備の必要性等について質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁。議事進行の都合により午後零時16分休憩、午後1時20分再開。ついで、

奥野 一雄委員（社会）から、看護婦の充足対策に関し、本道における看護婦の現状と医療法との関連及び今後の充足対策、看護婦養成の実施主体に対する見解と道立養成機関設置の考え方等について、

川崎 守委員（共産）から、(1)室蘭市・苫小牧市における大気汚染と健康調査に関し、調査方法の妥当性

と判断の適否、調査を継続する必要性と健康被害補償法による地域指定の考え、(2)栗山町のクロム公害に関し、人体影響調査を継続しない理由と健康調査のあり方及び調査を継続する必要性等について、

石川 十四夫委員（道政ク）から、難病対策に関し、患者手帳の内容と交付の方法、集団検診実施の具体的な考え方、保健婦の巡回指導の考え方と研修の必要性、介護手当支給の見直し及び難病連への補助の強化等について質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁があって、衛生部所管に対する質疑を終結。理事者交替のため午後3時12分休憩、午後3時17分再開。

- ② 民生部所管に対する質疑に入り、

奥野 一雄委員（社会）から、(1)中国からの一時帰国者の再渡航旅費に関し、旅費支給の考え方と制度化の見直し、(2)民間社会福祉施設従事職員の待遇改善に関し、退職手当等の改善等老後安定対策と応急措置の考え方、(3)身障者のための町づくりに関し、本庁施設の改造計画、モデル都市の設定理由と実施計画及び事業費の負担割合、公共施設設計時の協力要請等について、

山家 勇委員（社会）から、福祉行政のあり方に関し、福祉に対する基本的な考え方と福祉行政推進上の今後のあり方、民間社会福祉事業の振興と従事者の待遇改善策、道社協の位置づけと活発な活動体制づくり、福祉行政の今日の評価と反省点等について質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁。

○10月17日（木） 午前10時20分、第1委員会室において開議、午後5時31分散会、第1分科委員長 越前谷 忠（社会）

- ① 民生部所管に対する質疑を続行、

分科委員長から、本間喜代人委員（共産）の質疑通告の取下げの申し出について報告して、民生部所管に対する質疑を終結。

- ② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

影山 豊委員（社会）から、(1)公立高校入学選抜方法に関し、現行通学区区域制度の問題点と改善対策の考え方、小学区制と都市部における総合選抜制の早急実施及び入学選抜改善研究協議会での検討方向、(2)公立高校適正配置計画に関し、高校教育の多様化と職業課程教育のあり方及び卒業後の進路状況と今後の対策、(3)高校間口と進学状況に関し、高校進学率向上策と間口増の必要性及び長期年次計画策定の考え方、高校全入に対する見解、都市における高校新設のための用地確保の重要性、過疎地域の高校教育のあり方、市町村立高校の道立移管に対する考え方と年次計画の策定、高校老朽校舎の年次別改築計画の進ちょく状況及び促

進策等について

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁。議事進行の都合により午前11時52分休憩、午後1時15分再開。ついて、

星野 健三委員（社会）から、(1)高校新・増設計画に関し、北海道教育長期計画策定の考え方と札幌教育圏における高校新設計画の具体的な内容及び全道の高校間口増の計画、用地先行取得と校舎整備の重要性、浜益高校の道立移管の考え方、(2)文化振興対策に関し、文化振興年次計画策定の見通し及び文化振興審議会の建議に対する考え方、埋蔵文化財に対する基本方針と埋蔵文化財分布調査の状況、函館西股遺跡発掘調査に対する道教委の考え方、アイヌ文化保存策、文化振興審議委員の選考基準、札幌交響楽団に対する評価及び運営の実態と助成対策、(3)保健体育に関し、道内小・中・高校の夏季・冬季休業日のあり方、児童・生徒の近視眼の実態と予防対策、北海道体育協会の組織及び運営の実態と財団法人としての妥当性等について、

本間 喜代人委員（共産）から、(1)函館水産高校実習船の管理に関し、機関故障事故の状況と報告の内容及び改善措置等、(2)高校新・増設等に関し、定時制高校の間口削減に対する考え方、小樽市における高校新設計画と学科転換の内容、焼尻高校の募集停止指導の妥当性、高校新・増設長期計画の明確化、5%条項に対する見解、高校進学率の向上と過疎地帯全日制高校の新設の必要性、宿日直代行員の待遇改善に対する見解、高校老朽校舎の改築と財政措置等について質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。理事者交替のため午後4時44分休憩、午後4時47分再開。

### ③ 公安委員会所管に対する質疑に入り、

武部 勤委員（自民）から、サケ密漁取締り対策に関し、密漁事犯の傾向と検挙事例、暴力団による密漁事犯と販売処分の取締り、機動隊及び海上保安部等との連携による取締り体制の強化等について、

高木 正明委員（自民）から、(1)自動車運転免許取得指定教習所に関し、年間免許取得者数と指定教習所卒業生による事故率、指定教習所の広告に対する見解と技能・学科教育の内容、指定教習所に対する指導のあり方、(2)地方警察通信部敷地に関し、札幌市の払下げ要望に応じられなかった理由、施設の移転等に対する考え方、道路用地における有刺鉄線の撤去について質疑、意見及び要望があり、道警本部長、防犯部長、交通部長及び総務部長から答弁。

員長 越前谷 忠（社会）

### ① 公安委員会所管に対する質疑を続行、

山科 喜一委員（共産）から、警備警察のあり方に関し、政党等に対する基本姿勢、札幌市議会議員逮捕の状況と逮捕時の負傷原因及び逮捕の正当性、議員活動と留置の必要性、議会活動に対する自治体警察の基本姿勢、帯広警察署における労働団体などにかかわる情報収集活動と警察の特定首長候補者支援の事実及び関係文書の有無等について

質疑及び意見があり、道警本部長、警ら部長及び警備部長から答弁の後、議事進行の都合により午前11時5分休憩、午後1時23分再開。警備部長から補足答弁の後、引き続き、

山科 喜一委員（共産）から、関係文書の事実関係、議会活動に対する自治体警察のあり方等について質疑、意見及び要望があり、道警本部長及び警備部長から答弁があって、公安委員会所管に対する質疑を終結。理事者交替のため午後1時40分休憩、午後1時43分再開。

### ② 生活環境部及び企業局所管に対する質疑に入り、

藤井 虎雄委員（社会）から、北海道縦貫自動車道路問題に関し、日本道路公団の調査した交通量、排気ガス、震動等に対する道の審査状況と問題点並びに今後の対応策等について、

奥野 一雄委員（社会）から、有価廃棄物の再利用道民運動に関し、取組みの経過と現状、今後の道民運動推進体制及び具体策等について、

星野 健三委員（社会）から、(1)函館市紅葉山西股遺跡発掘調査に関し、北海道開拓記念館が発掘調査に関与した経緯、第四紀研究会の調査員数と道開拓記念館業務への支障の有無及び出張命令の扱いに対する見解と開拓記念館の業務範囲との関連、(2)道開拓記念館の食堂に関し、五稜郭タワー側に館内食堂経営を許可した経過と地場企業への配慮並びに新たに五稜郭商事館に許可した事情及び許可取消しの必要性等について質疑、意見及び要望があり、生活環境部長から答弁。議事進行の都合により午後3時32分休憩、午後3時36分再開。ついて、

影山 豊委員（社会）から、大雪の自然保護に関し、ペンケチャロマップ、狸台林道工事申請について道が協議を受けている内容、自然破壊の現状と復元計画をたて、国に抗議する意思の有無及び今後の工事に対する考え方、道独自で事前環境調査を行なう考えと狸台林道が観光道路となる懸念性、レクリエーションの森の構想と相談を受けている内容、天然記念動植物保存のための調査実施の考え方、富村発電所ボーリング調査に係る自然破壊の状況と嚴重監視措置等について、

山科 喜一委員（共産）から、苫小牧における環境問題に関し、出光興産の排出ガスの実態と届け出の数

○10月18日（金） 午前10時23分、第1委員会室において開議、午後5時5分散会、第1分科委

値及び指導基準との関連、工場増設計画の事実と内容、対策実行の具体的手段及び公害防止のため協定締結を要する対象企業数と環境アセスメント数値の遵守等について

質疑、意見及び要望があり、生活環境部長から答弁があって、生活環境部及び企業局所管に対する質疑を終結。

○10月19日（土） 午前10時35分、第1委員会室において開議、午後5時11分散会、第1分科委員長 越前谷 忠（社会）

① 分科委員長から、高橋鉦第2分科委員（公明）の本分科会への出席及び開発調整部所管に対する発言の申し出について、通告の分科委員の質疑終了後これを許可することをはかり、異議なくそのことに決定。

② 開発調整部所管に対する質疑に入り、

大内 三治委員（自民）から、第3期北海道総合開発計画の総点検と中間答申のあり方及び道の対応姿勢、北海道開発法改正の必要性和行政機構及び財政特例措置に対する見解、新開発計画策定時における道民意向の反映、中期実行計画の策定と財政計画の裏づけ及びローリングシステムに対する考え方、国の行政投資の実態及び地域開発諸法との関連、土地利用計画策定の現況と土地利用調査の内容及び中間報告の必要性等について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁。議事進行の都合により午後零時2分休憩、午後1時32分再開。ついで、

青木 力委員（社会）から、(1)北海道新幹線建設に関し、新聞報道に対する道の見解と道民への公表、基本計画の内容と路線・駅決定に対する道の独自性及び沿線市町村との関連、(2)3期計画総点検中間報告に関し、道総合開発委員会の運営と中間報告のあり方及び審議方式を改める考え、中間報告を議案として提案することについての考え方とその必要性並びに北海道開発審議会に対する取扱い等について、

本間 喜代人委員（共産）から、(1)石狩湾新港建設に関し、境界変更に係る現状と見直し、札幌市の港湾管理者としての資格に対する自治省・運輸省の見解と道独自の考え方、(2)米艦の入港に関し、核に対する米国の公式見解と政府答弁に対する道の見解、核装備可能な米艦の道内入港の事実と今後の入港に対する態度、(3)3期計画と新開発計画に関し、両計画の関連と3期計画廃止の時期、計画の進捗状況と評価、(4)国土利用計画法の施行に関し、法施行前における土地取引の実態と指導・規制の方法及び相互宅建の事実等について、

高橋 鉦委員（公明）から、石狩湾地域開発に関し、用地の開発及び売買に関する基本協定締結の趣旨

と石狩開発株式会社が取得した土地の分譲のあり方及び協定改訂の必要性、漁業振興・漁家移転協力金の妥当性と道の指導・助言の有無、漁業補償との関連と協定書等の事実及び石狩開発株式会社定款との関連等について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁。議事進行の都合により午後5時5分休憩、午後5時10分再開し、直ちに散会。

○10月21日（月） 午前10時32分、第1委員会室において開議、午後4時34分閉会、第1分科委員長 越前谷 忠（社会）

① 開発調整部所管に対する質疑を続行、

開発調整部長から、一昨日の質疑に対する補足答弁の後、

高橋 鉦委員（公明）から、協力金支出に関する経理上の処理の事実と取締役会との関連、開発会社の所有地の転売事実と砂利採取の関連、先行取得用地の事実関係等について

質疑及び意見があり、開発調整部長から答弁。議事進行の都合により午後零時12分休憩、午後1時26分再開し、開発調整部長から補足答弁の後、引き続き、

高橋 鉦委員（公明）から、石狩開発株式会社に対する商法上の株主帳簿閲覧権等による経営内容の把握及び第三セクターの内容改善等について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁があって、開発調整部所管に対する質疑を終結。理事者交替のため午後1時43分休憩、午後1時53分再開。

② 総務部及び各種委員会所管に対する質疑に入り、

星野 健三委員（社会）から、北ガス供給にかかわる一酸化炭素中毒事故に関し、文書警告を行なう意思とカロリー低減を申し入れる見解及び道の厳しい態度、(2)教育予算に関し、高等学校校舎の新増設・改築に伴う教育費予算の確保とその見直し、(3)公共事業執行に関し、総需要抑制措置による公共事業費の保留解除と補正予算計上の考え方及びその財源内訳、事業繰延べによる予算措置、(4)函館西股遺跡発掘調査に関し、従事した道職員の出張の取扱い等に関する法令上の見解について（関連して、川崎守委員（共産）から、熱量変更と料金改定との関連並びに責任の所在及び道の強い指導姿勢等について）、

大方 春一委員（社会）から、現行定数の妥当性とその根拠並びに定員削減の考え方、新事業の増加、週休2日制、36協定など行政需要に対応する定数及び配置定数不均衡の生じている理由と是正措置、派遣職員の定数の取扱い及び技術職員の欠員補充と採用のあり方、保健所等医療技術者の欠員補充対策等について、

川崎 守委員（共産）から、自治体病院の経営悪化に関し、道内市町村立病院に係る特例債の枠の確保見

通し及び特例債の内容、赤字経営再建の見通しと道の行政指導のあり方、市町村立病院に対する運営費援助措置の考え方等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長及び人事委員長から答弁があって、総務部及び各種委員会所管に対する質疑を終結。

- ③ 分科委員長から、付託案件に対する審査経過報告について、分科委員長に一任されたい旨をはかり、異議なくそのことに決定。
- ④ 分科委員長から、分科会における審査終了のあいさつがあった。

## 第 2 分 科 会

○10月15日（火） 午後7時29分、第2委員会室において開議、午後7時39分散会、第2分科委員長 西村 慎一（自民）

### 正副分科委員長の互選

- ① 指名推選の方法により、分科委員長には西村慎一委員（自民）、分科副委員長には渡辺和歌子委員（社会）をそれぞれ選出。
- ② 付託案件に対する審査日程、質疑方法等について協議決定した。
- ③ 本分科会の運営については、自民、社会及び道政各1名、計3名の理事を選び、その協議によりこれを行なうこと、及び公明についてはオブザーバーの扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。理事には、村上舜明委員（自民）、藤井虎雄委員（社会）及び石川十四夫委員（道政）をそれぞれ選出。

○10月16日（水） 午前10時33分、第2委員会室において開議、午後5時54分散会、第2分科委員長 西村 慎一（自民）

- ① 分科委員長から、山科喜一第1分科委員（共産）の本分科会への出席及び商工観光部所管に対する発言の申し出について、通告の分科委員の質疑終了後これを許可することをはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 商工観光部所管に対する質疑に入り、

湯本 芳志委員（社会）から、北ガスの料金値上げに関し、再値上げに対する道の基本的姿勢、通産局の公聴会のあり方に対する見解及び道職員出席の理由、通産局に対し道として意見を申し入れる考え及び道独自の助成措置の考え等について、

合坪 正三委員（社会）から、石炭火力発電所の建設に関し、立地点選定の理由とその後の経過、地域住民の理解を得る方法、石炭の安定供給の見通し、用地取得及び漁業補償の状況と着工との関連、公害防除施設等技術開発の見通しと環境アセスメントとの関連、

公害防止協定締結の考え等について（関連して、藤井虎雄委員（社会）から、北電の53年度石炭使用量と石炭火発建設との関連等について）

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁。議事進行の都合により午後零時23分休憩、午後2時45分再開。ついで、

山家 勇委員（社会）から、石炭対策に関し、産炭地を明るくするための調査の内容と今後の方策、朝日炭鉱の現況と今後の解決策及び新鉱開発に対する考え方、会社側の新鉱開発中止の理由と従業員側の対応状況、道内暖房炭の不足と対処策等について、

影山 豊委員（社会）から、(1)冬野菜確保対策に関し、冬野菜の供給確保と価格の安定策、契約出荷事業の実績及び生産奨励金との関連、(2)北ガスの料金値上げ申請に関し、道の考え方と措置、苫小牧東部住宅団地へのガス供給進出計画と地元ガス企業との調整に対する考え方等について、

山科 喜一委員（共産）から、(1)北ガス料金値上げに関し、値上げの根拠とその妥当性、通産局の公聴会のあり方と道として意見の申入れの考え、(2)石炭火発建設計画に関し、53年度石炭供給量試算の妥当性と道内炭使用の確証、環境アセスメントの数値と脱硝装置開発の見通し、(3)商工会議所の運営に関し、特定の後援活動に関する事実と道の指導、監督のあり方等について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長及び工業課長から答弁があって、商工観光部所管に対する質疑を終結。

○10月17日（木） 午前10時14分、第2委員会室において開議、午後5時28分散会、第2分科委員長 西村 慎一（自民）

- ① 分科委員長から、山科喜一第1分科委員（共産）の本分科会への出席及び土木部所管に対する発言の申し出について、通告の分科委員の質疑終了後これを許可することをはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 土木部及び農地開発部所管に対する質疑に入り、

星野 健三委員（社会）から、(1)函館市紅葉山西股遺跡発掘に関し、第四紀研究会に委託した経過、委託費積算の妥当性と支出のあり方、(2)大雪山系赤岳の道路開さくに関し、復元工事の現況と今後の見通し等について、

砂原 清治委員（社会）から、小樽市内蘭島川のはらん対策に関し、今日まで道のとってきた措置及び改修計画のあり方と早急な実施方等について、

野中 富雄委員（社会）から、大野川改修に関し、河川改修工事の経過と未処理用地に対する措置、民有地との交換に対する措置及び民有地使用に対する法的見解並びに河川占用料徴収との関連等について、

亀井 忠衛委員（社会）から、河川敷地の管理に関し、河川敷地の境界測量の現況、無加川河川敷地無断使用等の実態と管理体制のあり方、砂利採取等に対する規制措置に対する考え方及び放牧地の占用との関連、改修計画の考え方と見通し等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁。議事進行の都合により午後1時25分休憩、午後2時39分再開。ついて、

影山 豊委員（社会）から、(1)伊達火発建設に伴う小型港湾工事に、汚濁防止シート破損に係る経過と今後の措置、道沿岸水域の工事取締条例による利害関係者の範囲と有珠漁民の同意を求める必要性、利害関係者にかかわる条例改正の見解、(2)苫小牧東港問題に関し、漁業補償問題解決の見通し、漁業の安全操業のための自主航路の設定及び救済措置の考え方、港湾区域設定の見通しと港湾計画に対する考え方等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁が、土木部所管に対する質疑を終結。理事者交替のため午後4時15分休憩、午後4時19分再開。

② 労働部所管に対する質疑に入り、

桜井 勝広委員（社会）から、労働行政の基本的な考え方、地場産業従事者の労働諸条件の実態把握及び労働関係予算の充実の必要性、職業安定所業務のあり方と雇用条件等に対する責任及び調査機能の必要性、積極的な指導の強化等について、

山家 勇委員（社会）から、道外流出者Uターン、離農者、有夫婦人、身障者、高齢者等の就業状況と対策及び調査機関設置の考え、炭鉱従事者雇用報奨金制度による支給範囲の考え方と他産業の雇用促進のための報奨金制度設定の考え等について

質疑、意見及び要望があり、労働部長から答弁が、労働部所管に対する質疑を終結。

○10月18日（金） 午前10時30分、第2委員会室において開議、午後5時24分散会、第2分科委員長 西村 慎一（自民）

① 水産部所管に対する質疑に入り、

桜井 勝広委員（社会）から、地場産業育成対策に関し、長万部町地区における栽培漁業に対する基本的態度と今後の振興策、オッターロール漁法をめぐる沿岸漁業者と底引き漁業者の調整に関する道の見解、水産加工業における経営及び労働環境等の改善措置と道の指導のあり方等について、

影山 豊委員（社会）から、伊達市有珠地区におけるホタテ稚貝へい死問題に関し、道の調査結果報告に対する見解及び発生源に対する判断の妥当性、へい死原因究明に対する今後の措置等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁があ

て、水産部所管に対する質疑を終結。議事進行の都合により午後零時52分休憩、午後2時10分再開。

② 林務部所管に対する質疑に入り、

亀井 忠衛委員（社会）から、(1)大雪林道建設に関し、林道と作業道との区分及び基本的見解、保安林内行為許可と自然環境に与える影響及び保安林指定解除の基本的考え方、狸台林道建設に伴う作業道の現況と原状回復の見通し、林業経営協議会の性格とそのあり方、林道機能と自然保護の関連、(2)大規模林業園開発計画に関し、林道と観光・産業道路との関連、林道の維持管理と地方自治体の財政負担、林道造成費と投資効果、事業主体となる森林開発公団の組織、運営のあり方、実施計画の見通しと地域住民等の反対運動に対する道の姿勢、計画を中止した場合の林産業に及ぼす影響等について

質疑、意見及び要望があり、林務部長から答弁が、林務部所管に対する質疑を終結。理事者交替のため午後4時34分休憩、午後4時39分再開。

③ 分科委員長から、山科喜一第1分科委員（共産）の本分科会への出席及び住宅都市部所管に対する発言の申し出について、通告の分科委員の質疑終了後これを許可するをはかり、異議なくそのことに決定。

④ 住宅都市部所管に対する質疑に入り、

山家 勇委員（社会）から、住宅問題に関し、過疎地域における公営住宅建設の促進と浴室づきの方向、市町村の実態把握と今後の建設計画、炭鉱改良住宅建設の年次計画と整備促進の考え方、福祉住宅に対する考え方及び建設予定戸数と公営住宅建設5カ年計画との関連等について

質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁。

○10月19日（土） 午前10時32分、第2委員会室において開議、午後5時3分散会、第2分科委員長 西村 慎一（自民）

① 住宅都市部所管に対する質疑を続行、

諏訪田 勝衛委員（社会）から、都市計画と住宅問題に関し、札幌周辺の住宅団地造成によるメリットとデメリット及び団地造成のあり方、道都圏計画策定の概要、南幌町の住宅団地造成計画と夕張鉄道の存続に対する考え方、今後の住宅政策のあり方、大麻団地駅前の整備計画の考え方、東大麻団地造成と縦貫自動車道建設計画に対する考え方及び道住宅供給公社の分譲方法に対する見解等について（関連して、藤井虎雄委員（社会）から、高速縦貫道に対する認識と関係性との連けいについて）

質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁。議事進行の都合により午後零時11分休憩、午後1時32分再開。ついて、

山科 喜一委員（共産）から、住宅問題に関し、第

2種公営住宅の現状及び入居資格と使用料に対する考え方、住宅供給公社の建売り分譲住宅の分譲方法及入居の現状、補欠制度のあり方と今後の取扱い等について

質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁があって、住宅都市部所管に対する質疑を終結。理事者交替のため午後2時24分休憩、午後2時30分再開。

- ② 分科委員長から、川崎守第1分科委員（共産）の本分科会への出席及び農務部所管に対する発言の申し出について、通告の分科委員の質疑終了後これを許可することをはかり、異議なくそのことに決定。

大内 三治委員（自民）から、肉用牛生産振興対策に関し、肉用牛生産振興方針策定の考え方及び外国種の取扱いと指導体制、畜産共進会における肉牛審査のあり方、と畜場の整備と牛肉輸入の調整等肉牛生産農家の経営安定対策と見直し等について、

藤井 虎雄委員（社会）から、沼田町自衛隊演習場設置構想に関し、地元農民への営農指導方針と考え方等について、

亀井 忠衛委員（社会）から、てん菜振興対策に関し、国内産糖の動向と国内自給率向上の考え方、てん菜価格に対する道の姿勢とビート生産の見直し、糖価安定事業団の売戻し差益金等の関連及び価格引上げに係る対処策と見直し等について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

○10月21日（月） 午前10時37分、第2委員会室において開議、午後零時56分閉会、第2分科委員長 西村 慎一（自民）

- ① 農務部所管に対する質疑を続行、

先崎 照雄委員（社会）から、肉用牛生産振興対策に関し、肉用牛肥育経営継続維持資金の利用状況と乳用雌子牛の実態及び乳価再改定との関連、道畜産振興審議会の運営のあり方、肉用牛販売差損に対する救済措置の考え方、大規模畜産基地建設調査の現状と建設事業実施の考え方等について、

川崎 守委員（共産）から、(1)新酪農村建設計画に関し、根釧開拓パイロット事業に対する評価と大型経営に伴う弊害及び新酪農村建設計画策定の考え方、(2)畜産基地建設に関し、林間放牧等事業実施の考え方と国有林、道有林の活用等について  
質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁があって、農務部所管に対する質疑を終結。

- ② 分科委員長から、付託案件に対する審査経過報告について、分科委員長に一任されたい旨をはかり、異議なくそのことに決定。

- ③ 分科委員長から、分科会における審査終了のあいさつがあった。

○10月22日（火） 午前10時36分、第1委員会室において開議、午後8時9分閉会、委員長 松浦 義信（自民）

- ① 委員長から、各分科会正副分科委員長の当選報告があった旨を報告。

- ② 各分科委員長から、それぞれ各分科会における審議の経過について報告。

## 第1分科委員長報告

私は、第1分科会に付託されました議案審査の経過につきまして御報告いたします。

御承知のとおり、本分科会は、10月15日設置され、同日、正副分科委員長の互選を行ないますとともに、付託議案の審査方法等につきまして協議を行ない、16日から21日までの5日間にわたり、付託されました総務部、開発調整部、生活環境部、民生部、衛生部、企業局、教育委員会、公安委員会、人事委員会、出納局及び監査委員の各所管にかかわる昭和49年度各会計補正予算並びにこれに関連する議案を中心に、道政各般にわたって、慎重かつ熱心な質疑が行なわれ、21日をもって各案件に対する質疑を終了した次第であります。

以下、各部所管における質疑の主なるものを申しあげますと、

衛生部所管におきましては、

道立病院にかかわる諸問題、A F 2 対策の諸問題、層雲峡汚染対策、と畜場運営の諸問題、天売・焼尻の水不足解消策、看護婦充足対策、室蘭市・苫小牧市の大気汚染と健康調査、栗山町のクロム公害と健康調査、難病に関する諸問題など衛生行政にかかわる諸問題。

民生部所管におきましては、

中国からの一時帰国者に対する再渡航旅費支給の考え方、民間社会福祉施設従事職員の待遇改善、身体障害者の福祉対策、社会福祉行政推進の姿勢など民生行政にかかわる諸問題。

教育委員会所管におきましては、

公立高等学校入学者選抜方法の改善、公立高等学校の適正配置計画、北海道教育長期計画策定の考え方、文化振興対策、保健体育行政の諸問題、道立高校老朽校舎の改築計画、児童・生徒の宿泊研修付添い教員に対する旅費支給措置、宿口直代行員の待遇改善、水産高校実習船故障問題と改善措置など教育行政にかかわる諸問題。

公安委員会所管におきましては、

サケの密漁取締り対策の強化、自動車運転免許取得指定教習所の指導・監督、地方警察通信部の移転と道路用地の整備、警備警察のあり方など公安行政にかかわる諸問題。

生活環境部所管におきましては、

北海道縦貫自動車道路建設に伴う騒音対策、有価廃棄物再利用対策、函館市紅葉山西股遺跡発掘調査と北海道開拓

記念館の運営に関する諸問題、大雪の自然保護対策、苫小牧市の環境保全対策など生活環境行政にかかわる諸問題。

開発調整部所管におきましては、

北海道総合開発の基本問題に関し、中間答申に関する諸問題と新しい開発計画のあるべき方向及び北海道開発法の改正と機構、財政特例措置に対する見解、北海道新幹線建設の諸問題、国土利用計画法施行に関する諸問題、米艦の入港に関し、核に対する道の見解、石狩湾新港後背地域開発に係る諸問題など開発行政にかかわる諸問題。

総務部及び各種委員会所管におきましては、

北海道ガス供給にかかわる一酸化中毒事故対策、高等学校の新設・改築などに伴う教育費予算の確保、公共事業費の保留解除にかかわる問題、西股遺跡発掘調査に従事した道職員の出張命令の扱いについての地方公務員法その他法令上の取扱いにかかわる見解、各部局における職員定数と現員の現況と配置定数は正の見解及び保健所等医療技術者の欠員補充対策、自治体病院の経営悪化に伴う援助措置など道行政にかかわる諸問題

等でありまして、その質疑の概要につきましては、別紙お手もとに配付の報告書（別紙省略）により御承知願いたいと思う次第であります。

なお、福祉と公約についてほか6件につきましては、総括質疑に保留されておりますことを申し添えます。

以上、本分科会に付託されました議案審査の経過を申し上げ、私の報告を終わります。

## 第2分科委員長報告

私は、第2分科会に付託されました議案審査の経過につきまして御報告いたします。

御承知のとおり、本分科会は、10月15日設置され、同日、正副分科委員長の互選を行ないますとともに、付託議案の審査方法等につきまして協議を行ない、16日から21日までの5日間にわたり、付託されました商工観光部、労働部、土木部、住宅都市部、農務部、農地開発部、水産部及び林務部の各所管にかかわる昭和49年度各会計補正予算並びにこれに関連する議案を中心に、道政各般にわたって、慎重かつ熱心な質疑が行なわれ、21日をもって各案件に対する質疑を終了した次第であります。

以下、各部所管における質疑の主なるものを申し上げますと、

商工観光部所管におきましては、

北ガスの料金値上げにかかわる問題、石炭専焼火力発電所の建設に対する道の対応策、産炭地振興策、冬野菜確保対策、商工会議所運営のあり方など商工観光行政にかかわる諸問題。

土木部所管におきましては、

蘭島川のはんらん対策、函館市西股遺跡発掘調査にかかわる問題、大雪道路開きく対策、河川改修に当たり、民有

地無断使用に対する措置対策、伊達火災に伴う港湾工事の諸問題、苫小牧東港建設にかかわる諸問題、河川敷地管理上の対策など土木行政にかかわる諸問題。

労働部所管におきましては、

職業安定所業務のあり方と指導の強化、労働教育の充実・強化策、労働力の確保対策など労働行政にかかわる諸問題。

水産部所管におきましては、

地場産業育成対策、伊達地区漁業公害にかかわる問題など水産行政にかかわる諸問題。

住宅都市部所管におきましては、

公営住宅建設計画に対する基本姿勢、道都圏計画構想に対する対策、道営住宅の使用料等に対する見解、住宅供給公社の分譲方法に関する見解など住宅都市行政にかかわる諸問題。

農務部所管におきましては、

肉用牛生産振興対策、新酪農村建設計画、沼田町自衛隊演習場設置構想に係る営農指導方針、てん菜振興対策など農務行政にかかわる諸問題

等でありまして、その質疑の概要につきましては、別紙お手もとに配付の報告書（別紙省略）により御承知願いたいと思う次第であります。

なお、河川管理体制についてほか4件につきましては、総括質疑に保留されておりますことを申し添えます。

以上、本分科会に付託されました議案審査の経過を申し上げ、私の報告を終わります。

### ③ 知事に対する総括質疑に入り、

山家 勇委員（社会）から、福祉行政と知事公約に関し、福祉に対する基本的な考え方、道の福祉行政に対する評価、知事公約に係る達成率の根拠と具体的内容、福祉行政の拡充のための新規事業の内容、保育所・精薄者更生施設・老人福祉施設・福祉住宅等の整備状況、公約の成果発表のあり方等について、

星野 健三委員（社会）から、(1)函館市の西股遺跡発掘調査に対する開拓記念館職員の出張命令の取扱いと地公法との関連及び是正の方策、開拓記念館を博物館として届出する考えと知事の責任、科学博物館設立の意思、開拓記念館内食堂の経営会社の経理状況と許可の妥当性及び取消しの考え、(2)高校新・増設計画と教育費予算のあり方、仮校舎の長期化に対する対処策、教育委員会の意見の尊重等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後零時15分休憩、午後1時28分再開。ついで、

亀井 忠衛委員（社会）から、自然環境に対する意識の変革と開発に対する基本的な考え方、大雪山の狸台第9林道開設に対する知事の姿勢、保安林解除手続の欠如と原状回復の必要性、工事中止を申し入れる意思、大規模林道滝雄・厚和線開設の必要性と地域住民

意識に対する認識、過大投資による舗装林道の必然性と第1着工順位とした理由等について

質疑及び意見があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後2時13分休憩、午後2時18分再開し、知事から補足答弁の後、引き続き、

亀井 忠衛委員（社会）から、滝雄・厚和間林道に係る自然保護調査の最終結論の見通しと工事着工との関連、林野庁調査費による調査内容、工事中止の考え等について、

本間 喜代人委員（共産）から、(1)米 艦入港に関し、核積載艦船の道内寄港拒否の考えと道民不安に対する認識、核積載装艦船の道内寄港事実の了知と今後の寄港に対する知事の態度、(2)第3期計画に関し、第一次産業就業人口の減少と新計画における第一次産業の位置づけ及び現就業者の生活安定策等について、

高橋 鉦委員（公明）から、石狩開発株式会社の経営姿勢と道の指導のあり方、運営の適正化に関する対処策、監査権を得るための体制の必要性和監視体制の強化、連絡協議会の改善策等について  
質疑及び意見があり、知事、林務部長及び生活環境部長から答弁があって、知事に対する総括質疑を終結。

② 委員長から、付託案件に対する意見の調整を各派代表者会議により行なうことをはかり、異議なくそのことに決定。議事進行の都合により午後3時44分休憩、午後8時4分再開。

③ 委員長から、各派代表者会議における意見調整の結果、議案第1号及び第6号について意見の一致をみなかった旨を報告の後、まず、議案第1号及び第6号を一括議題とし、直ちに採決に入り、起立による採決の結果、起立多数（共産反対）にて原案のとおり可決することに決定。次に、議案第2号ないし第5号、第12号及び報告第8号を一括議題とし、異議なく議案については原案可決、報告については承認議決とすることに決定。ついで、越前谷忠委員（社会）から、本委員会の審議の経過にかんがみ、議案第1号について6項目の附帯意見（委員長報告参照）を委員長報告に挿入されたい旨の動議が提出され、賛成あって動議成立、起立による採決の結果、起立多数（共産反対）にてこれを可決。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

④ 委員長から、付託案件に対する審査終了のあいさつがあった。

注 決算並びに企業会計決算については、次号に一括掲載いたします。



## 全国都道府県議会議長会

○10月15日（火） 都道府県会館別館において地方制度委員会を開催。委員長（岡山県議長）のあいさつに引き続き、自治大臣官房企画室長から明年度の重点施策と予算要求事項について説明、質疑応答があって、議事に入り、第2回定例会提出議案について原案のとおり決定。次に、地方税財政対策に関する決議を提出することを決定し、今後の取扱いを委員長に一任して、閉会した。

○10月15日（火） 都道府県会館別館において建設商工運輸委員会を開催。委員長（山形県議長）のあいさつに引き続き、建設大臣官房会計課長、中小企業庁長官官房総務課長及び運輸大臣官房会計課長から、それぞれ明年度の重点施策について説明の後、質疑応答があって、議事に入り、第2回定例会提出議案について協議決定し、今後の取扱いを委員長に一任して、閉会した。

○10月16日（水） 都道府県会館別館において役員会を開催。会長（東京都議長）のあいさつに引き続き、新任議長の紹介及び第64回定例会開催地（長野県）議長のあいさつがあって、協議に入り、まず、地方制度委員長（岡山県議長）、社会文教委員長代理（滋賀県副議長）、建設商工運輸委員長（山形県議長）、農林水産委員長代理（兵庫県議長）及び地域開発委員長代理（秋田県議長）から、それぞれ第64回定例会提出議案に関する審議の経過及び結果について報告の後、異議なく原案のとおり決定。次に、役員会提出の決議案4件を提出することに決定の後、地方税財政対策に関する決議について取扱いを会長に一任。定例会の日程及び議事運営等並びに議決事項の要望運動方法等について協議、決定して、閉会した。

○10月30日（水） 長野県において第64回定例会総会を開催。地元議長及び会長（東京都議長）等のあいさつに引き続き、来賓の祝辞があり、ついで、自治功労者（議員436名、職員133名）の表彰の後、議事に入り、まず、議長に地元長野県議長、副議長に埼玉県議長を選出。次に、全議事務局長から昭和48年度本会会務及び会計報告、神奈川県議長から監査報告があって、異議なくこれを承認することに決定。ついで、各委員長から提出議案に対する審議経過と結果について報告の後、いずれも原案のとおり決定し、取扱いについては役員会に一任。次に、第66回定例会総会開催地を佐賀県に決定して、閉会した。

第1 決議

- 1 物価政策の確立に関する決議
  - 2 農政の確立に関する決議
  - 3 高福祉社会の建設に関する決議
  - 4 地方税財政対策に関する決議
- 第2 地方制度委員会関係
- 1 地方税財政対策について
  - 2 地方事務官制度の廃止について
  - 3 公有地先行取得の円滑化について
  - 4 消防、防災体制の整備促進について
  - 5 同和対策の強化促進について
  - 6 自治体病院に対する助成対策について
  - 7 軍人恩給等の改善について
  - 8 北方領土の返還ならびに漁業の安全操業の確保について
- 第3 社会文教委員会関係
- 1 年金制度の改善について
  - 2 老人福祉対策の拡充強化について
  - 3 心身障害児（者）対策の充実について
  - 4 生活保護世帯等の対策の強化について
  - 5 社会福祉施設整備の促進および職員の処遇改善について
  - 6 医療体制の充実について
  - 7 国民健康保険制度の改善について
  - 8 がん対策の推進について
  - 9 災害救助法による救助基準の改善について
  - 10 廃棄物処理対策の強化について
  - 11 自然環境保全行政の推進について
  - 12 高等学校の新増設に対する国庫補助制度の創設等について
  - 13 養護学校建設費に対する助成について
  - 14 私立学校振興助成法（仮称）の制定について
  - 15 国立医科大学の設置促進について
  - 16 学校給食の充実と保護者負担の軽減について
  - 17 社会教育・体育の振興について
  - 18 各種学校の新制度確立について
  - 19 勤労者の財産形成政策の推進について
- 第4 建設商工運輸委員会関係
- 1 道路網の整備促進等について
  - 2 治水事業等の推進について
  - 3 公営住宅建設事業の促進について
  - 4 下水道の整備促進について
  - 5 山崩れ危険区域の防災対策の推進について
  - 6 中小企業対策の拡充強化について
  - 7 エネルギー対策の推進について
  - 8 発電用施設周辺地域の整備促進等について
  - 9 蓄積公害対策の推進について
  - 10 鉄道網の整備促進等について
  - 11 地方バス路線運行の維持対策の推進について
  - 12 大型貨物自動車の交通規制等について

- 13 地方空港整備の促進と新航空機の確保について
  - 14 原油スラッジによる海岸汚染の防止対策の確立について
- 第5 農林水産委員会関係
- 1 農業振興施策の積極的推進について
  - 2 農地の相続税軽減について
  - 3 農漁家の負債整理対策について
  - 4 汚染米対策について
  - 5 畜産経営安定対策について
  - 6 野菜価格安定対策について
  - 7 園芸施設共済制度の内容の充実について
  - 8 大規模林業圏開発林道（大規模林道）事業の推進について
  - 9 松くい虫の防除対策について
  - 10 漁業振興対策について
- 第6 地域開発委員会関係
- 1 国土利用計画法の実効確保について
  - 2 地方中核都市圏の整備促進について
  - 3 水資源の確保について
  - 4 過疎地域対策の促進について
  - 5 離島振興対策の促進について
  - 6 山村振興対策の推進について
  - 7 後進地域に対する公共事業の抑制緩和について
  - 8 激甚災害指定基準の緩和について
- 第7 正副議長の在任に関する決議

○11月13日（水） 全議会議室において役員会を開催。会長（東京都議長）のあいさつの後、協議に入り、全議事務局長から、昭和50年度本会予算編成方針大綱案について説明があって、原案のとおり決定。次に、第64回定例総会議決事項の実行運動の取扱いを会長に一任した後、明年度海外視察計画について原案のとおり決定。次に、会長から、議員共済制度の改善に関するその後の検討経過について報告、これを了承して、閉会した。

## 都道府県議会議員共済会

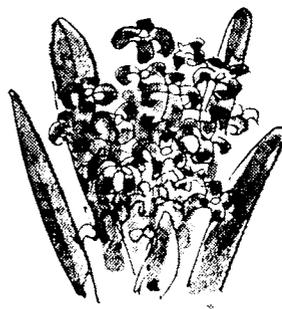
○10月15日（火） 全議会議室において役員会を開催。会長（東京都議長）のあいさつの後、協議に入り、自治省公務員部長から、議員共済制度について説明、質疑応答があって、閉会した。

○11月12日（火） 全議会議室において役員会を開催。会長（東京都議長）のあいさつの後、協議に入り、議員共済制度についての検討経過並びに結果報告案について了承の後、昭和50年度共済会事業計画及び予算編成方針大綱案について説明があって、閉会した。

## 10都道府県議会議長会

○11月7日（木） 愛知県において開催。次の事項について協議、決定し、関係方面に要望することとした。

- 1 家庭用灯油の標準価格早期設定について
- 2 生鮮食品安定供給のための施設の整備について
- 3 都市河川改修促進について
- 4 河川改修事業の促進について
- 5 医療危機打開のための緊急措置について
- 6 学童保育の制度化について
- 7 高等学校施設整備の促進について
- 8 地方公共団体が行なう制度融資の取扱いに対する特別措置について
- 9 けん銃に改造可能なモデルガンの製造販売の禁止について
- 10 地盤沈下対策について
- 11 雇用危機打開のための緊急対策について



# 資 料

## 大 臣 ・ 次 官 一 覧

(昭和49年12月12日現在)

大 臣	臣		政 務 次 官		事 務 次 官	官 房 長
内 閣 総 理	三 木 武 夫	徳 島				
副 総 理 経 済 企 画 庁 長 官	福 田 赳 夫	群 馬 3	安 田 貴 六	北 海 道 5	宮 崎 仁	長 岡 実
法 務	稲 葉 修	新 潟 2	松 永 光	埼 玉 1	神 谷 尚 男	香 川 保 一
外 務	宮 沢 喜 一	広 島 3	羽 田 野 忠 文	大 分 1	東 郷 文 彦	大 河 原 良 雄
大 蔵	大 平 正 芳	香 川 2	森 木 美 秀 梶 木 又 三	千 葉 3 (参)全 国	高 木 文 雄	松 川 道 哉
文 部	永 井 道 雄		山 崎 平 八 郎	福 岡 3	岩 間 英 太 郎	清 水 成 之
厚 生	田 中 正 巳	北 海 道 3	山 下 徳 夫	佐 賀	加 藤 威 二	石 野 清 治
農 林	安 倍 晋 太 郎	山 口 1	江 藤 隆 美 柴 立 芳 文	宮 崎 1 鹿 児 島	中 野 和 仁	大 河 原 太 一 郎
通 商 産 業 (冲縄海洋博担当)	河 本 敏 夫	兵 庫 4	渡 部 恒 三 嶋 崎 三 均	福 島 2 石 川	小 松 勇 五 郎	濃 野 滋
科 学 技 術 庁 長 官 (原子力委員長)	佐 々 木 義 武	秋 田 1	片 山 正 英	(参)全 国	武 安 義 光	片 山 拓 郎
運 輸 (新東京国際空港担当)	木 村 睦 男	岡 山	小 此 木 彦 三 郎	神 奈 川 1	内 村 信 行	住 田 正 二
郵 政	村 上 勇	大 分 1	稲 村 利 幸	栃 木 2	溝 呂 木 繁	高 中 優
劳 働	長 谷 川 峻	宮 城 2	中 山 正 暉	大 阪 2	渡 辺 健 二	青 木 勇 之 助
建 設	仮 谷 忠 男	高 知	中 村 弘 海	長 崎 2	高 橋 国 一 郎	高 橋 弘 篤
自 治 体 道 道 開 発 庁 長 官 (国家公安委員長)	福 田 一	福 井	左 藤 恵 志 村 愛 子	大 阪 6 (参)全 国	鎌 田 要 人 鷹 田 吉 憲	山 本 悟
行 政 管 理 庁 長 官	松 沢 雄 蔵	山 形 2	阿 部 喜 元	愛 媛 3	平 井 迪 郎	
防 衛 庁 長 官	坂 田 道 太	熊 本 2	棚 辺 四 郎	(参)福 島	田 代 一 正	斎 藤 一 郎
国 土 庁 長 官 (研究学園都市担当)	金 丸 信	山 梨	斎 藤 滋 与 央	静 岡 2	橋 口 収	粟 屋 敏 信
環 境 庁 長 官	小 沢 辰 男	新 潟 1	橋 本 繁 蔵	(参)愛 知	船 後 正 道	信 沢 清

大臣			政務次官		事務次官	官房長
内閣官房長官	井出一太郎	長野 2	(副長) 海部 俊樹	愛知 3	(副長) 川島 広守	
総務長官 (総合交通対策担当) 沖縄開発庁長官	植木光教	京都	松本十郎 国場幸昌	兵庫 4	加藤泰守	
内閣法制局長官	吉国 一郎					

### 第3回定例道議会において議決を経た条例の公布調

件名	決議月日	公布月日	公布番号
北海道国土利用計画地方審議会条例	10. 22 原案可決	10. 23	北海道条例第47号
北海道土地利用審査会条例	同	同	北海道条例第48号
北海道恩給条例等の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第49号
北海道公害紛争処理条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第50号
北海道学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第51号
北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第52号
北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第53号

ブラジルの本道出身移住者で組織されている在伯北海道協会の創立35周年記念式出席と移住者激励のため、昨年11月6日から約2週間にわたって、高橋賢一議長を団長格に、笠井幸衛議員をはじめ道、民間代表10人がブラジルを訪問した。

その際、代表団はサンパウロ州バストス市を訪問し、本道とブラジル・バストス市との友好親善関係をより深めるため、話し合いを行なったが、下記のとおり、バストス市議会から北海道議会あてにメッセージが届いた。

バストス市は、人口2万余人で6割が日系人。市長、市議会議長ともに日系2世で、遠軽町と姉妹都市協定を結んでいる。



ESTADO DE SÃO PAULO  
Câmara Municipal de Bastos

OFÍCIO N.º.....

Bastos, 12 de novembro de 1974

A  
ASSEMBLÉIA LEGISLATIVA DE HOKKAIDO  
JAPÃO

No momento em que regozijamos com a presença, em nossa cidade, da Comissão composta por ilustres personalidades e presidida pelo Deputado Sr. Ken-ichi Takahashi, digníssimo Presidente da Assembléia Legislativa de Hokkaido, JAPÃO, não poderíamos deixar de assinalar nos anais da história deste Município este acontecimento e o nosso orgulho por tão amável visita e agradecer ao povo japonês, na pessoa do ilustre visitante.

Ao Governador de Hokkaido, Sr. Naoshiro Dogakinaí, a nossa mensagem de fé nos destinos comuns das duas grandes Pátrias - BRASIL e JAPÃO, que se unem no sagrado laço de amizade e de paz mútua no intercâmbio cultural e sócio-econômico entre os dois povos.

Ao laborioso povo do longínquo país do sol nascente, o nosso afeto, a nossa amizade e a nossa espontaneidade de recebê-lo do nosso convívio.

Que esta mensagem seja o mais estreito marco de união do nosso povo ao povo japonês, representados nas pessoas do Presidente da Câmara Municipal de Bastos e do Presidente da Assembléia Legislativa de Hokkaido.

Atenciosamente

ITSUO MORISHIGUE  
PRESIDENTE DA CÂMARA MUNICIPAL

サンパウロ州  
バストス市議会

バストス市1974年11月12日

日本国北海道議会御中

北海道代表として派遣せられた北海道議会議長高橋賢一殿をはじめ、ご高名なる団員一行のバストス市訪問は、まことに喜ばしい機会でありまして、この出来事は、当市の年間史書に記録して私どもの誇りといたしますと共に秀でた訪問者ご一行を通じて日本の皆様へ感謝申し上げます。

私どもは、北海道知事堂垣内尚弘殿に対して、日本とブラジル両国の共通の目的、即ち両国間の友好、相互の平和、貿易、文化、そして社会経済等の交流を深めることを願って、このメッセージをお送り申し上げます。

どうか遙かなる日出ずる国の勤勉なる皆様には私どもの親愛、友好、親善に対する積極的な心情をお受け取りください。

このメッセージは、ブラジル国民と日本国民とのより緊密な結びつきのしるしとなりますよう、バストス市議会議長と北海道議会議長の名において表現するものであります。

敬 具

署 名

ITSUO MORISHIGUE  
市議会議長

## 10月のメモ

- 1 ○閣議、「不安の時代の克服のために」と題する49年度の国民生活白書を了承。問題解決のため、国民、企業、公共団体、政府が参加できる場を広げることが必要としている。
  - 札幌通産局、北海道熱供給公社の熱供給料金を10.3%値上げすることを認可した。10月16日から実施。
  - 文部省初等中等教育局、日教組の4.11スト参加者の処分に関し、地教行法の新解釈を都道府県教育長に通達。地教行法38条1項の市町村教委の内申がない場合でも都道府県教委が任命権を行使しうる。
- 5 ○住宅審議会（建設相の諮問機関）、第3期住宅5カ年計画（51年度実施）の「住宅政策のあり方」について中間報告を具申。家賃は収入に応じ徴収する、入居者の選考は困窮度により順位を定めるなど。
- 6 ○自治省、48年度地方公営企業の決算概況を発表。地方公営企業は全体の40%が赤字経営で、累積赤字総額は4,368億円に達する。特に、交通は80%以上、病院は70%、水道は30%近くが、赤字経営で、これら3事業の累積赤字は総額の88.7%を占めている。
- 7 ○最高裁、阿寒国立公園の販売禁止区域内で焼いか、焼トウモロコシなどを売り、自然公園法違反に問われた露店商に対する上告審で、1.2審の罰金刑を支持し、上告を棄却した。
- 9 ○ノーベル平和賞委員会、佐藤栄作前首相に1974年ノーベル平和賞の授与を決定。核拡散防止と国際和解に貢献。
- 13 ○サリドマイド訴訟の原告団（63家族）と被告の国、大日本製薬の和解が成立し、調印。総額23億円の金銭賠償と福祉センターの設立など。
- 15 ○国連総会、パレスチナ解放機構（PLO）の国連本会議への招請について圧倒的多数で可決。アラブ諸国、ソ連、中国など71カ国共同提案、賛成105、反対4、棄権20。
  - 農林省道統計情報事務所、48年度の本道農家経済を発表。1戸当りの農業所得は191万4,000円と前年度より36.8%増。貯蓄高も528万円となり、前年度に比し26%の高い伸び率となった。
- 22 ○第3回定例道議会閉会。
- 24 ○道、勤労者世帯の「北海道家計調査」の結果を発表。収入は増加したものの、消費者物価指数のアップで実質増加率はマイナスとなり、食糧費や被服費を切りつめていることが判明した。
- 27 ○自治省、48年度の都道府県決算概況を発表。歳入10兆2,772億円、歳出9兆9,186億円で、前年度に比べ歳入16.5%、歳出15.1%の伸びを示したが、単年度の収支決算では、黒字団体が12団体減り、逆に赤字団体は12団体増え、16団体となった。今後、人件費の増加、国庫補助にかかわる超過負担の圧迫により地方財政は再び悪化の傾向にあるとしている。
- 28 ○老人問題懇談会（首相の私的諮問機関）、「今後の老人対策について」の提言をまとめた。老齢福祉年金の改善目標額（50年度1万円）など。
- 29 ○第7回アラブ首脳会議、パレスチナ国家機関（政府）を樹立し、PLOをパレスチナ人の唯一の代表とするなど満場一致で採択した。
  - 農林省、49年産大豆の基準価格を60キロ当たり2,10<sup>0</sup>円引き上げ、8,850円とすることにきめた。
- 31 ○自治省、48年4月1日現在の地方公務員実態調査結果を発表。国家公務員の平均年齢（38歳）におきかえて、国の8万1,900円に対し指定都市9万7,400円、一般市9万2,900円、都道府県9万2,400円、町村8万1,300円。

## 11月のメモ

- 1 ○国土庁、7月1日と10月1日現在の各地域地価動向調査結果を発表。10月1日現在の住宅地の地価は、7月1日現在の調査に比べ平均で0.9%下落。
  - 農林省、48年度の農業経済動向の調査結果を発表。農家総所得は270万1,000円と前年度を25.9%上回る最高となったが、実質所得は前年度比3.9%増、家計費は同2.6%増と近年で最低の伸び。
- 4 ○道商工観光部、48年度の道内主要観光地の入込み観光客数の調査結果を発表。延べ6,918万8,000人で、道外客は全体の38%を占め、航空機、フェリーの利用が伸びた。
  - 佐藤幹夫道議、辞職許可。
- 5 ○札幌高裁、伊達火発建設に係る公有水面埋立て免許の執行停止の即時抗告を棄却。漁業被害が生じたとしても金銭賠償が可能とし、一審決定を支持。
  - 道開発審議会、現在実施中の第3期道総合開発計画(46~55年度)に代わる新計画の策定を開発庁長官に建議した。
- 6 ○最高裁、猿払、徳島両郵便局及び総理府統計局職員の政治活動に関する上告判決で、1.2審の無罪判決を破棄し、有罪の判決を言い渡した。政治活動禁止は合憲。
- 8 ○閣議、49年版厚生白書を了承。高齢化が急進展、扶養負担若年層に、早急な対応策必要。
- 10 ○北海道神宮、放火により、神殿の内部をほぼ全焼。
- 11 ○田中改造内閣が発足。北海道開発庁長官に福田一氏。
- 13 ○大蔵省、公務員給与の銀行振込み制の実施要領をまとめた。実施方法は、①給与とボーナスの全額を振り込む、②従来どおり全額を現金で受けとる、③給与とボーナスから万円の現金で支払い、残額を振り込むの3グループにわけ、全職員の希望に応じて行なう。
- 14 ○国土庁、国土利用計画法施行令の要綱を発表。政令事項は33項目に及んでいるが、規制区域での土地取引と届出を規定された地域の土地取引における標準地価の設定方法及び遊休地の認定基準の二つを柱としている。
- 15 ○苫小牧市、「苫小牧市総合計画」(49年度~55年度)を発表。55年度の人口20万人、就業人口10万人、工業出荷額8,200億円を見込む。
- 18 ○フォード米大統領、キッシンジャー国務長官らとともに、特別機で来日。
- 20 ○名古屋高裁、104人の犠牲者をだした飛弾川バス転落事故の控訴審で、原告側が全面勝訴。土石流は予測可能とし、国の道路管理ミスを認め、41億円の賠償を命じる。
- 25 ○道生活ゾーン対策プロジェクトチーム、「生活ゾーン整備構想に関する報告書」をまとめた。住宅地域から車公害を排除、自動車の速度制限、歩行者、自転車の優先など。
- 27 ○国民生活審議会(首相の諮問機関)総合部会、社会的な弱者救済を中心とした中間報告をまとめ、政府に提出した。年金の物価スライド制など社会保障の物価上昇に対応する充実、強化など。
- 28 ○道公害対策審議会、大気部会がまとめた「粉じん発生施設の構造、使用、管理基準」と廃棄物部会がまとめた「産業廃棄物処理計画」案を承認、知事に答申することをきめた。
  - 石狩町臨時議会、石狩町樽川海岸地区の一部899ヘクタールを小樽市に編入する境界変更を可決。境界変更予定日は50年2月1日。
- 29 ○自治省消防庁、49年版「消防白書」を発表。昨年中の出火件数7万3,072件、前年比25.5%増、死者1,870人、前年比11.8%増、損害額1,137億9,600万円、前年比35.3%増で、いずれも戦後最高を記録。
  - 道民生部、夜間保育の実態調査結果を発表。夜間保育施設の託児所は、保育者が少なく、保育料が高く、設備も悪いことが判明。
- 30 ○朝日炭砒閉山。65年の歴史に幕。